

ウズベキスタン

火力発電公社

ウズベキスタン
電力セクターにおける
国際会計基準導入にかかる情報収集・確認調査
ファイナルレポート

令和5年2月

(2023年)

独立行政法人

国際協力機構 (JICA)

委託先

有限責任あずさ監査法人

東中
JR
23-004

JSC火力発電所 および ナボイ火力発電所

IFRSに基づく財務諸表の作成に必要な文
書管理や人材育成など、プロセス改善に必
要な実施体制に関する提言

2023年2月



東中

JR

23-004

報告書の構成

第1章 調査の概要	4
1.1 調査の背景と目的	5
1.2 調査目的	8
1.3 調査の全体像	11
第2章 提言事項	25
2.1 プロセスの構成	26
2.2 IIFRS 財務諸表の作成を担当するスタッフの能力開発	42
2.3 メソドロジー	60
2.4 IFRSに基づく会計・報告プロセスの自動化	80
第3章 提言の実現に向けたロードマップに関する提言	87

付録

1	TPPおよびJSC TPP従業員向けに実施したIFRS Fundamentalsの研修内容	92
2	他社におけるIFRS部門の組織	95
3	ウズベキスタンにおける会計規制とIFRSの導入について	100
4	勘定科目表	110
5	1C 有形固定資産の並行処理に関する設定、パラメータおよびレポート要件	116
6	補足資料一覧	120*
6.1	JSC TPPグループの連結財務諸表作成のためのスケジュール	120*
6.2	IFRS Fundamentals トレーニング統計	120*
6.3	NTPPの2020年に向けたIFRSに基づく個別財務諸表へのデータ変換に関する意見・質問について	120*
6.4	JSC TPPグループの2020年IFRSに基づく連結財務諸表へのデータ変換に関する意見・質問について	120*
6.5	有形固定資産の項目別登録台帳とIFRSおよび税務開会の修正表例	120*
6.6	座税務会計からの修正方法を用いてIFRSに基づく財務諸表を作成する手順の説明	120*
6.7	2021年の連結修正に使用したファイルのリスト（火力発電所との関係や存在状況を示すもの）	120*
6.8	JSCTPPグループの会計方針の改善に関する詳細な提言	120*
6.9	「税務会計からIFRSへのデータ変換と連結作業の準備手順」研修統計資料	120*
7	追加研修“MS Excelのモデルを使用した税務会計からの修正によるIFRS財務諸表の作成”	122
8	1Cシステムコンフィグレーション	125

*補足資料は別ファイルで提供します。

略語表

略語	意味
AP	会計方針
FAR	税務会計基準
FS	財務諸表
Group	JSC TPPグループ
IFRS	国際財務報告基準
NAS	国内会計基準
NTPP	ナボイ火力発電所
PPE	固定資産
1C System	1C SystemをベースにしたIFRSに対応した自動化会計報告システム。1C Systemをベースとした自動化会計報告システムの専門的なコンフィグレーション
Tax	税務会計
Tax (ex. NAS)	税務会計（旧国会計基準規則）
TPP	JSC火力発電所

第1章

調査の概要



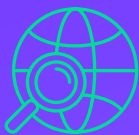
第1章

調査の概要

1.1.調査の背景と目的



調査の背景



調査内容

当初は、NTPPがIFRSに基づく財務諸表を作成する際の問題点を明らかにし、NTPPが独自にIFRSに基づく財務諸表を作成する能力を強化するために実現すべき取り組みを提案することを目的としていた。プロジェクトの途中で、9ページに記載した理由により、調査対象をJSCTPPに広げた。この調査には、JSC TPPとNTPPの両方に関する知見や取り組みが含まれている。



ウズベキスタン共和国のエネルギー分野

ウズベキスタン共和国は、大統領による「5つの優先分野における行動戦略2017-2021」（2017年2月）イニシアティブによって推進されている。これは、外国企業のビジネス環境の改善、投資の誘致、関税の引き下げなど、同国の経済改革や政策を支援するものである。

2019年、新設されたエネルギー省の監督のもと、JSC「ウズベクエネルゴ」の解体を中心とした包括的な再編成が実施された。実施主体は、火力発電持株会社、水力発電持株会社、送電持株会社、配電持株会社、原子力発電研究所の5つである。電気事業を行っている発電所法人、送電事業法人、配電事業法人などをそれぞれ独立した法人として設立された。これらの法人はそれぞれ各自国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務報告を行うこととなった。

2021年1月1日以降、株式会社、商業銀行、保険会社、主要納税者に分類される法人は、2021年以降、IFRSに基づく財務諸表を作成しなければならないことになった。

このような状況の中、特に発電部門においては、送配電部門に比べIFRSによる財務報告の遅れが大きくなっている。したがって、財務報告の現状を把握し、ボトルネックを明らかにし、今後の協力方針を評価することが必要である。

ウズベクエネルゴ社を母体として、電気・熱エネルギーを生み出す国内の火力発電所や電力センターを管理する機能を持つ株式会社**火力発電持ち株会社（以下、「JSC TPP」という）**が設立された。

JSC TPPは、6つの火力発電所、3つの火力発電センター、3つのサービス企業およびその他の会社で構成されている。

JICAは、政府開発援助（ODA）の一環として、TPPの子会社である**株式会社ナボイ火力発電所（以下、「NTPP」という）**に対するODA融資案件や技術協力を展開している。NTPP、JST TPPともに、IFRSに基づく財務諸表を独立して作成できる能力を構築するための課題を抱えており、その対策が必要である。2022年12月、NTPPはJSC TPPの支社となった。



独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際協力機構（以下、「JICA」という）は、日本政府の政府開発援助（ODA）の大部分を実施する政府機関である。

JICAは、開発途上国の社会経済的発展、復興または経済的安定を支援することにより、国際協力の推進と日本及び世界経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

JICAは、金融支援を通じて社会経済の回復と安定、開発の努力を促進することを目的とした「開発政策支援プログラム」を検討している。

一般情報

JSC TPPは、ウズベキスタン共和国の経済部門と住民のニーズを満たすために、電力と熱を供給する会社である。JSC TPPを基盤としてJSC TPPグループが設立された。

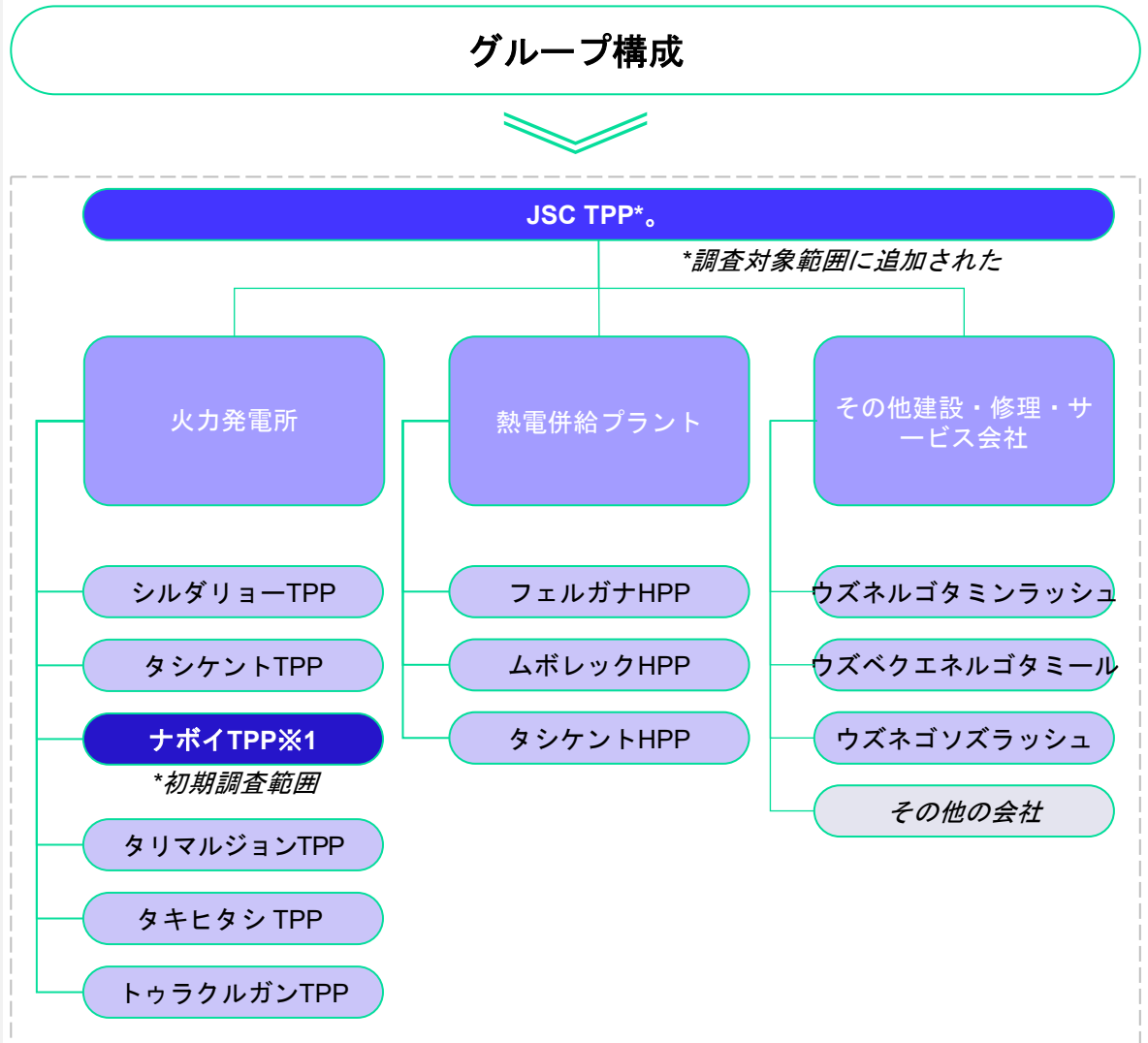
JSC TPPIは、2019年4月19日に登記された国営の株式会社である。財務省を通じたウズベキスタン共和国政府が唯一の株主である。

NTPPIは、発電容量、従業員数ともにグループ最大級の火力発電所である（2022年12月にNTPPIはJSC TPPの支社となった）。

現在、JSC TPPグループでは、会計機能の最適化を図るため、以下の目標を掲げている。

- IFRSに基づく財務諸表の作成。
- IFRSに基づく財務諸表作成を担当するスタッフの能力開発。
- 財務諸表の質を向上させる。
- 財務報告プロセスの自動化。

グループ構成



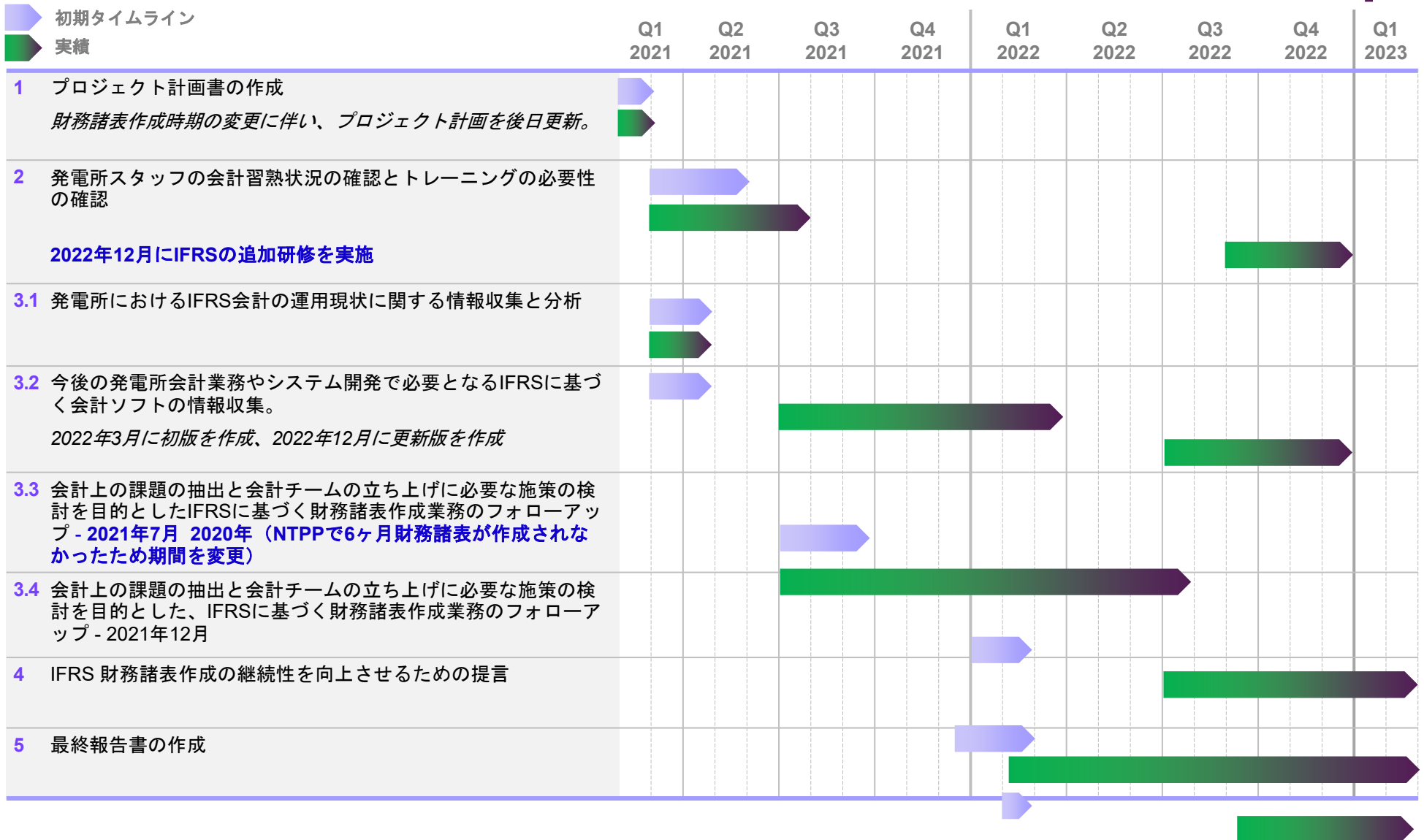
第1章

調査の概要

1.2.調査目的



プロジェクトスケジュール



プロジェクトアプローチに関する修正

プロジェクトの目標を達成するために、プロジェクトアプローチにいくつかの修正を行った

プロジェクトの初期アプローチ

プロジェクトアプローチにおける主な変更点

対象会社 - NTPP

NTPPの法的形態 – JSC TPPの支社化

評価時期：2021年6月
および2021年12月

IFRS研修と資料：IFRSについての詳細な研修
(プレゼンテーション付き) 1回

プロジェクト期間延長期間 (2021年2月～
2022年2月)

JSC TPPを分析対象に追加した。

- IFRSに基づく報告書の作成と自動化のプロセスは、実際のところJSC TPPに集約されていた。
- NTPPはIFRSに基づく財務報告体制を実際に開発していない (NTPPとJSC TPPの組織変更が多いため)

NTPPの法的形態変更 – JSC TPPの支社化 (2022年12月31日開始)

- JSC TPPは、グループの法的構造を変更するプロセスを開始。

評価時期：2020年12月、2021年12月を設定。

- NTPPとJSC TPPは、2021年6ヶ月間IFRSに基づく財務諸表を作成していない。

IFRS研修：IFRS詳細研修1回、プレゼンテーション付きIFRS実践研修追加、JSC TPPのためのIFRSへの組み換え作業に関する実践ガイド。研修・資料の増加は、以下の理由による。

- NTPPは、2020年の報告書作成時にIFRSプロセスの導入に成功していない (IFRSチームが設立されていない、IFRSの基本原則を満たしていない、など)。
- JSC TPPは2021年度の財務諸表の質は高くなったが、チームはIFRS準備プロセスに実際に参加しなかったため、IFRSの詳細なトレーニングで得た知識を実践することができなかった

プロジェクトの延長期間 (2021年2月～2023年2月) における出来事。

- JSC TPPの2021年度 IFRSに基づく財務諸表が2022年10月末に発行された
- IFRSに基づく連結財務諸表作成のための連結ファイルは2022年12月中旬に納品された
- 2022年12月にIFRSの追加研修を実施

第1章

調査の概要

1.3.調査の全体像



主な検出事項

検出された課題

財務報告プロセス

- NTPPのIFRSに基づく個別財務諸表は簡略化された形式で作成されており、JSC TPPグループのIFRS会計方針に完全には準拠していない。
- NTPPの個別財務諸表およびJSC TPPの連結財務諸表は、外部コンサルタントが作成している（2020年および2021年報告年度分）。
- 現在のNTPPおよびJSC TPPの財務報告プロセスは、外部のコンサルタントが行うIFRS財務諸表の作成・監査プロセスに依拠しているため、自立してIFRSに基づく財務諸表を作成するという目的を達成するためには現状の財務報告プロセスを変革する必要がある。
- NTPPでは、財務報告プロセスの統制が不十分であり、業務の権限と責任が明確となっていない。
- IFRSに基づく財務報告の正確性・完全性をチェックするためのコントロールが存在していない。

会計スタッフ

- 調査期間中、NTPPをはじめJSC TPPグループ各社においてIFRSに基づく財務諸表を作成する能力を有する人材が大幅に不足していた。また、各グループ会社には、IFRSに基づく財務諸表を担当する専門部署は存在していない。
- NTPPにおいても、IFRSの部署や、IFRSに基づく報告業務を遂行できるだけの能力を持ったチームが存在していない。
- 現在、NTPPおよびJSC TPPのIFRS部門は、外部コンサルタントが行うIFRS財務諸表の作成および監査プロセスに依拠しており、自らIFRSに基づく財務諸表を作成するためには、従業員の増員および能力開発が必要である。
- IFRSに係るのキャパシティが不足しており、継続的にレポートングプロセスへの関与を高めることができない。

メソドロジー

- NTPPは、JSC TPPグループのIFRS会計方針に完全には準拠していない。
- NTPPは、IFRSの会計と報告の正確さと完全性をチェックするためのコントロールシステムを有していない。
- 会計処理の自動化とIFRSに基づく財務諸表を作成するという目標を達成するために必要な欠陥を解決するためのメソドロジーが採用されていない（IFRSの勘定科目表、特定の資産・負債の評価・測定のための会計アプローチの欠如）。

インフォメーション・テクノロジー（IT）

- 現時点まで、IFRSに基づく財務諸表は、エクセルを使ったデータの変換によって作成されている。IFRSに基づく財務諸表を作成することが可能な会計システムは導入されていない。

改善提案

対象領域



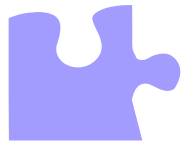
財務報告プロセス

- 権限と責任の再分配
- 自立した財務諸表作成体制への移行
- 財務報告プロセスの明確な形式化
- 統制環境の構築



メソドロジー

- 会計処理の自動化に対するメソドロジーの確立支援
- 仕訳を含む会計処理方法の詳細



会計スタッフ

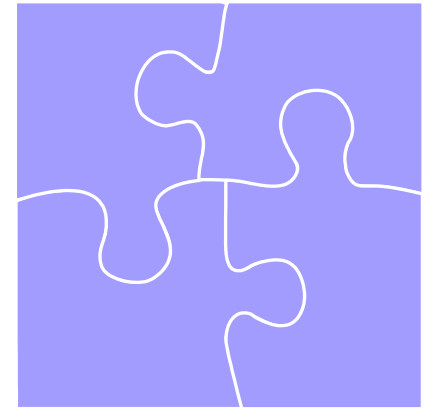
- 権限と責任の再分配
- スタッフの拡充、能力開発



IT

- IFRSに基づく会計・財務報告プロセスの自動化

財務報告プロセス メソドロジー



会計スタッフ

IT

バランスのとれた方法論とプロセスモデル

検出された課題リスト

№	名称	課題の内容	課題対象エリア			
			財務報告 プロセス	会計 スタッフ	メソドロジー	IT
NTPP						
1	IFRS 財務諸表の作成に必要なスタッフの不足	IFRSの個別財務諸表を作成するスタッフが不足している。NTPPには、IFRSの部署や、少なくとも一部の報告業務を行うことができる実行可能な他のチームがない。現在（2023年12月にNTPPが支店となったため）、NTPPはIFRSの財務諸表を作成する公式な義務（ウズベキスタンの法律で規定）を負っていない（ただし、内部目的のために報告が必要となる可能性はある）。			●	
2	プロセス制御が十分でない	IFRSに基づく財務報告プロセスに関する規定がなく、業務の責任と期限が定まっていない。IFRSの会計処理及び報告の正確性および完全性をチェックするためのモニタリング体制が存在していない。	●			
3	IFRSに基づく財務諸表は、外部のコンサルタントが作成している	NTPPのIFRSに基づく財務諸表は自らが作成しておらず、外部コンサルタントに委託している。	●			
4	NTPPが作成したIFRSに基づく個別財務諸表は、JSC TPPグループの会計アプローチに適合していない	IFRSに基づく個別財務諸表は簡便なフォーマットで作成されており、JSC TPPグループの会計アプローチに対応していない。2020年版IFRS財務諸表に対して行った改善提言は、2021年版IFRS財務諸表では考慮されていない。			●	
5	IFRSの会計方針が欠如している	NTPPにはIFRSに基づく会計方針がなく、JSC TPPが作成したIFRSに基づく会計方針は、NTPPのIFRS財務諸表の作成には適用されていない。		●		

検出された課題リスト

№	名称	課題の内容	課題対象エリア			
			財務報告 プロセス	会計 スタッフ	メソドロジー	IT
JSC TPP						
1	IFRSに基づく財務諸表の作成に必要なスタッフが不足している	IFRSに基づく連結財務諸表を独自に作成するための人材が不足している。JSC TPPは、IFRSの部署を設置し、IFRSに基づく財務諸表を発行している。しかし、実際にはJSC TPPが実施している業務は限定的であり、財務諸表作成を外部に委託している、自らが独自に次の報告書を作成することはできないと考える。JSC TPPが継続的に財務諸表の作成に関与する必要がある。現在のIFRS部門のキャパシティは、報告プロセスへに継続的に関与するには不十分である。		●		
2	IFRSに基づく財務諸表の作成に対する統制が十分でない	JSC TPPにおける財務諸表作成プロセスの管理が十分でない。IFRS連結財務諸表の作成に使用した全ての決算ファイルを外部コンサルタントから受領していない。受領したファイルは、IFRSに基づく財務諸表の表示に係る情報の一部が欠けている。	●			
3	報告プロセスに対する権限と責任が十分でない	IFRSに基づく報告プロセスに関する規定がなく、タスクに対する責任や権限も決まっていない。	●			
4	IFRSに基づく財務諸表は、外部のコンサルタントが作成している	IFRSに基づく財務諸表は自ら作成しておらず、外部コンサルタントを起用している。	●			
5	レポーティングプロセスの自動化の必要性	IFRS会計の自動化は、IFRSに基づく報告書作成という独立した機能の構築という観点から重要な課題であるが、このプロジェクトでは、そのプロジェクトマネジメントと品質管理のための追加的なリソースの割り当てが必要である。				●
6	IFRSにおける会計方針の改善	JSC TPPグループのIFRS会計方針は、経理担当者が選択する会計方針として利用したり、IFRS会計の自動化を実施する過程で利用するには不十分である。			●	●

検出された課題リスト

№	名称	課題の内容	課題対象エリア			
			財務報告 プロセス	会計 スタッフ	メソドロジー	IT
<i>NTPPおよびJSC/TPP</i>						
1	現在の期末決算スケジュールでは、レポートを迅速に受け取ることができない	IFRSに基づく連結財務諸表を作成するに際し、現行の決算スケジュールでは必要な情報を適切なタイミングで受けることができない。	●			
2	IFRSの会計・レポーティングソフトウェアはない	IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための会計ソフトウェアが存在していない。				●
3	IFRSの会計と報告の自動化のための方法論的な課題が解決されていない	会計の自動化とIFRSに基づく財務諸表を自ら作成するための方法論、組織、人事、ITに関する課題を解決する必要がある。			●	●

その他のプロジェクト文書・資料

№	名称	支援内容又は改善提言	実施状況	課題対象エリア			
				財務報告 プロセス	会計 スタッフ	メソドロジー	IT
NTPP							
1	2020年版財務諸表に対する 詳細なコメント	2020年12月期のIFRSに基づく個別財務諸表 に対する詳細なコメントと改善提言を実施し た（64ページ参照）。	完了			●	
JSC TPP							
2	2020年版財務諸表に対する 連結修正に関するコメント	JSC TPPの2020年12月期のIFRSに基づく連 結財務諸表に対する連結修正仕訳に関するコ メントを作成した（64ページ参照）。	完了			●	
3	外部コンサルタントからの決 算ファイル取得支援	JSC TPPに対し外部コンサルタントから2020 年度および2021年度用のIFRSに基づく財務 諸表の決算ファイルの取得を支援した（64 ページ参照）	完了	●			
NTPPおよびJSC TPP							
4	IFRSの基礎研修の実施	2021年6月から7月にかけて、JSC TPPグルー プ社員を対象に「IFRSの基礎」をテーマとし た研修を実施（46ページ参照）	完了		●	●	
5	IFRS会計に関する法的要求 事項の分析	IFRSでの会計処理とIFRS財務諸表の提出に 関するウズベキスタン共和国の法的要求事 項を分析した。IFRS会計と税務会計を同時 に処理を行うことを推奨した（64ページ参 照）。	完了			●	

その他のプロジェクト文書・資料

№	名称	支援内容又は改善提言	実施状況	課題対象エリア			
				財務報告 プロセス	会計 スタッフ	メソドロジー	IT
<i>NTPPおよびJSC/TPP</i>							
6	IFRSの勘定科目の選択肢の可能性についての分析	JSC TPPグループにおけるIFRSの勘定科目の選択肢について分析を行った。国内会計基準との整合性を確保したIFRS勘定科目選択の提言を行った（64ページ以降参照）。	完了			●	●
7	システム上でIFRSと税務会計を同時処理できるよう勘定科目を整理	IFRSと税務会計を同時に満たす勘定科目を選択できるよう提言を行った（64ページ以降参照）。	完了			●	●
8	システムにおける有形固定資産に関する会計処理の整理	実施可能な改善事項（財務報告プロセス整理、文書化、報告書）を提言した（64ページ以降参照）	完了			●	●
9	税務会計からIFRSへのデータ変換と連結の準備手順に係る研修	2021年連結財務諸表作成時に使用した決済ファイルに基づく追加研修を実施（37,38ページ参照）。	完了		●	●	
10	税務会計からIFRSへのデータ変換と連結の準備手順の説明	IFRS財務諸表作成のステップ・バイ・ステップの詳細説明を作成しました（39ページ参照）。	完了	●	●	●	

その他のプロジェクト文書・資料

№	名称	支援内容又は改善提言	実施状況	課題対象エリア			
				財務報告 プロセス	会計 スタッフ	メソドロジー	IT
<i>NTPPおよびJSC TPP</i>							
11	財務報告プロセスの改善に関するタスクリスト	財務報告書作成プロセスの一環として取り組むべきタスクを分析し提出した（全リストは2.1章に記載）。	完了	●			
12	JSC TPPグループの会計方針の改善に関する詳細な提言	IFRSに基づく財務諸表作成プロセスの自動化プロジェクトの一環として作成された会計方針に関する詳細な提言を行った。 JSC TPPのコンサルタントにコメントを提出（65ページ参照）	完了				

進捗管理のための主なステップ（取り組み）

01.



IFRS報告書作成ロードマップ

IFRS報告の作成時期、実施責任者、作業範囲など、「IFRS報告準備ロードマップ」を社内で正式承認する。

経験を積む

02.



IFRS社内機能のKPI

社内のIFRS作成能力を開発するための明確なKPIを設定する - 実際のKPIは、JSC TPP（および必要に応じてNTPP）のマネジメントから設定されるものとする。KPIは、承認された「IFRS報告準備ロードマップ」に対応するものでなければならない。

経験を積む

03.



IFRS部門の人員配置

IFRS部門の人員を増やす - 労働市場からリクルートするか、社内の他部門のスタッフを再教育することで対応する。

経験を積む

04.



外部からの関与の低減

外部コンサルタントと、少なくとも以下の条件を含む契約を締結する（現行契約を変更する）。

- 外部コンサルタントの業務範囲を年々縮小していく必要がある。別途、自社で計算を行うようにする。
- 社外監査役とのコミュニケーションは、すべて自社（外部コンサルタントではない）で行う。
- 外部コンサルタントは、すべての連結決算ファイル（計算式付き）をJSC TPPに提出し、コンサルタントはファイル分析（質問への回答）において会社を支援する。

契約条件（範囲と期限を含む）は、承認されたロードマップに対応する必要がある。

経験を積む

進捗管理のための主なステップ（取り組み）

05.



プロフェッショナルの育成

継続的なトレーニングプログラム、トレーニング目標、トレーニングに関するKPIの策定と承認 - 例：現在および将来的にIFRS報告プロセスに参加する従業員のためのExcelトレーニング活動、専門的成長を確保するためのIFRS部門の全員のACCA/ DiplIFR定期進捗に関する明確なKPIを設定。定期的なコントロールの確立

06.



IT手法のQA

会計の自動化のための方法論的ソリューションの品質管理の実施 - 外部のITコンサルタントが開発した方法論的ソリューションが、いわゆる方法論とプロセスの両方のプラクティスに対応していることを確認する。

07.



プロジェクトマネジメント IT導入のための

IT、IFRS部署の代表と専任のプロジェクトマネージャーを含むプロジェクトチームを構成し、詳細なプロジェクト計画の作成と更新、KPIの設定、結果の管理などを行うことで、システムにおけるIFRS自動化プロジェクトの統制を確立する。プロジェクト支援と1C Enterpriseシステム支援の両方を担当する社内IT専門家を選任する。

08.



ドキュメンテーション

IFRSに基づく会計方針（IFRSの複雑な取引における会計の標準的な対応を含む）、会計・報告時のルール（期限を含む）、指示、組織構造、職務記述書など、アプローチを統一するための社内文書の作成と承認。

09.



プロフェッショナルの育成

制御

定期的な成果管理の確立

改善提言事項一覧

№	名称	支援内容又は改善提言	課題対象エリア			
			財務報告 プロセス	会計 スタッフ	メソドロジー	IT
NTPPおよびJSC/TPP						
1	IFRS社内機能開発のための 明確なKPI設定 02.IFRS社内機能の KPI	社内のIFRS機能開発のための明確なKPIを設定する - 実際のKPIは、JSC TPP（および必要に応じてNTPP）のマネジメントから設定されるものとする。KPIは、承認された "IFRS報告準備ロードマップ" に対応するものでなければならない。			●	●
2	会計の自動化のための方法論 的課題の解決 08.ドキュメンテーション	IFRSに基づく勘定科目体系の承認、IFRSの会計方針の改訂（仕訳帳の添付による経理担当者の指示レベルまで詳細化）、財務諸表作成手順の策定、税務会計の対象手順の決定（2.3章の全リスト、66-79ページ参照）。	●	●		
3	標的プロセスの組織化とコン トロール 01.IFRS報告書作成ロードマ ップ	部門間の連携、情報提供の手順（期限、頻度、形式）についての規定作成。 期末決算規定の作成（期末決算手続のモニタリングを含む） 会計担当業務の割振りと責任・権限の明確化。 コントロール環境の構築（定期的な自動レビューと分析的レビュー）。 (全リストは2.2章、40、71～74ページを参照)	●	●		

改善提言事項一覧

№	名称	イニシアティブまたは推奨事項の説明	問題への影響			インフォメーション・テクノロジー
			プロセスの構成	スタッフ	メソドロジー	
<i>NTPPおよびJSC TPP</i>						
4	IFRS部門の体制変更 03.IFRS部門の人員配置	対象期間と移行期間（自動化の段階による）を踏まえ望ましいIFRSの会計部門構成について提言を行った。 税務会計メソドロジスト（税務会計とIFRSの会計差異分析の有資格者）を別途配置することを提言した。 経理担当者への助言とメソドロジー上の問題（自動化問題を含む）を解決するために、IFRSのメソドロジー解決グループを別途設置することを提言した。 (56~57ページ参照)	●			
5	組織体制の見直し 03.IFRS部門の人員配置	経理部員に対してIFRS会計への対応を追加的な職務とすることを明確にした。 税務会計の専門家を追加的に配置することを提言した（IFRSと税務会計を同時に処理する法論論のサポート）（41、58ページ参照）	●			
6	採用情報 03.IFRS部門の人員配置	IFRS部門を拡大する必要性について提言を行った（候補者の要件と可能な求職方法は2.2章に記載 - 48~58ページを参照）。		●		
7	IFRS報告プロセスへの外部関与を減らし、TPPの関与を増やす。 04.外部関与の低減	外部コンサルタントと、少なくとも以下の条件を含む契約を締結する（現行契約を変更する）。 外部コンサルタントの業務範囲を年々縮小していく必要がある。別途、自社で計算を行うようにする。 社外監査役とのコミュニケーションは、すべて自社（社外コンサルタントではない）が行う。 外部コンサルタントは、すべての連結決算ファイル（計算式付き）を会社に転送し、コンサルタントはファイル分析（質問への回答）において会社を支援する必要がある。	●			

改善提言事項一覧

№ 名称	イニシアティブまたは推奨事項の説明	問題への影響			インフォメーション・テクノロジー
		プロセスの構成	スタッフ	メソドロジー	
NTPPおよびJSC/TPP					
8 IFRS部門の機能拡充 03.IFRS部門の人員配置 05.専門的な開発	IFRS部門は、IFRSに基づく財務諸表の作成を担当する従業員が実務上行うべき機能・役割（全リストは2.2章に記載）を実行する必要がある旨提言した。 IFRSに基づく財務諸表を自ら作成できる体制に徐々に移行するために、IFRS部門スタッフの財務諸表作成プロセスへの関与を増やすべき旨を提言した。 (50~57ページ参照)	●	●		
9 会計の自動化およびIFRS財務諸表作成の実施 06.IT手法のQA 07.プロジェクトマネジメント IT導入のための	目標とするITアーキテクチャの整理のためのオプションの開発を提言した。 システム改善スケジュールを作成し提案した（関連するIT業務の改善スケジュールと整合性を図る） 機能要件、会計システム導入のための条件・論点を作成した。 (85~86ページ参照)				●
10 定期的なトレーニングとコンピテンシーの拡充 05.専門的な開発	IFRS会計のためのシステムおよび作業手順の改善の観点より研修を実施した。 IFRS部門の社員は、定期的に資格の更新を行うべきである旨提言した。 (48ページ参照)		●		

第2章

改善提言



第2章 改善提言

2.1.財務報告プロセス





現状分析

NTPPは、IFRSに基づく個別財務諸表を年度単位で作成しているが、中間財務諸表は作成していない。

NTPPは、ウズベキスタン共和国の法令要件を満たすため、IFRSに基づく個別財務諸表をウズベキスタン共和国の統一企業情報ポータルで公開している。

[NTPP 2020年12月期IFRS個別財務諸表](http://openinfo.uz/ru/reports/msfo/annual?org_name=%22Navoiy+issiqlik+elektr+stansiyasi%22+aksiyadorlik+jamiyati&date_from=&date_to)

http://openinfo.uz/ru/reports/msfo/annual?org_name=%22Navoiy+issiqlik+elektr+stansiyasi%22+aksiyadorlik+jamiyati&date_from=&date_to

[NTPP 2021年12月期IFRS個別財務諸表](http://openinfo.uz/ru/reports/msfo/annual?org_name=%22Navoiy+issiqlik+elektr+stansiyasi%22+aksiyadorlik+jamiyati&date_from=&date_to)

http://openinfo.uz/ru/reports/msfo/annual?org_name=%22Navoiy+issiqlik+elektr+stansiyasi%22+aksiyadorlik+jamiyati&date_from=&date_to



NTPPは、JSCTPPの連結会計方針に準拠したIFRSに基づく個別財務諸表を独自に作成していない（2020年版、2021年版とも）。財務諸表は現地の監査法人が作成し、監査を行っている。（2021年版FSは現地外部監査人「NAZORAT-AUDIT」、2020年版FSは「BALANS-INFORM-AUDIT」による）。

NTPPには、2020年、2021年のIFRS財務諸表を独自に作成できる人材が十分そろっていない（詳細は2.2章を参照）。また、NTPPについては、JSC TPPグループの分社化プロセスの開始段階から、専門知識を有したスタッフの求人を行っていない。このため、IFRSに基づく会計報告に係る主要業務を、JSC TPPに頼ざるを得ない状況である。（詳細は10ページを参照）。JSC TPPにおいて、IFRSに基づく会計と報告のための主要なコンピテンシーを開発することが計画されている。

2020年度のNTPPの個別財務諸表作成過程を調査し、我々が行った提言は、2021年度の財務諸表作成時に考慮されていない（提言は付録6のポイント3を参照のこと）。

JSC TPPは、会計アドバイザーであるHLBと2021年度のIFRSに基づく連結財務諸表作成に関する契約を締結する際、JSC TPPグループ各社の正しいデータを収集するため、各社の個別財務諸表を作成することも契約内容に含めた。各社の個別財務諸表の作成は、Excel形式による簡易版（4種類の財務諸表のみ）で行っている。



現状分析

JSC TPP傘下の各子会社は、JSC TPPの連結会計方針に準拠した個別財務諸表は作成していない。他方、JSC TPPは、IFRSに基づく連結財務諸表のみを作成している。財務諸表は年次でのみ作成され、中間財務諸表は作成されない。

JSC TPPは、IFRSに基づく連結財務諸表を独自に作成していない。2020年度および2021年度ともに財務諸表は外部業者に委託し、作成している。JSC TPPの連結財務諸表は、2020年度はDeloitteが、2021年度はHLBが作成した。

2020年度のJSC TPPグループの連結財務諸表および2021年度のJSC TPPグループの連結財務諸表は、Deloitteにより監査されている。

JSC TPPのIFRSチームの主な機能は、IFRSに基づく連結財務諸表の作成と監査をサポートすることとされている。JSC TPPの会計スタッフは、2021年度の財務諸表に対する特定の調整（例えば、有形固定資産に対する調整）の計算を行っているが、2020年度と2021年度の報告に関する全体的なコントロールは、外部のコンサルタントによって行われている。JSC TPPによる2021年度の連結財務諸表作成に対する統制は、2020年度の報告体制に比べれば高まっているが、依然として不十分と言わざるを得ない。





現在のJSC TPPのIFRS報告への取り組み

IFRSのもとでの財務報告プロセスの現況

財務諸表監査

コンサルタントは以下の業務を行っている。

- 連結決算仕訳および連結修正仕訳の計算
- JSC TPPのIFRSに基づく連結財務諸表の作成
- 各グループ企業のIFRSに基づく個別財務諸表の作成（簡易版-2021年のみ）。

JSC TPP は、コンサルタントの業務をサポートし、監査法人に必要な会計データを提供している。

監査役

IFRS連結報告書作成担当の外部コンサルタント（2021年分～HLB社）

JSC TPP

JSC TPPのチーフ会計担当者

JSC TPPのIFRS部門

IFRS担当副主任会計担当者

部門別スペシャリスト

*IFRS報告の主要な作成者 グループ会社

アカウントティング・チーム
シルダリョーTPP

アカウントティング・チーム
ナボイTPP

アカウントティング・チーム
タキヒタシTPP

アカウントティング・チーム
タシケントHPP

アカウントティング・チーム
ムボレックHPP

アカウントティング・チーム
タシケントTPP

アカウントティング・チーム
タリマルジョンTPP

アカウントティング・チーム
トゥラルガンTPP

アカウントティング・チーム
フェルガナHPP

アカウントティング・チーム
ウズベクエネルギーミール

アカウントティング・チーム
ウズネルゴタミンラッシュ

アカウントティング・チーム
ウズネゴソズラッシュ

経理部
他社の

子会社・支社の経理部門

- 連結に必要な主要データの提供（データはExcelで提供）
- IFRSに基づく個別財務諸表を作成する。



IFRSに基づく財務諸表を作成した外部コンサルタントおよび監査人

会社	会計期間	外務コンサルタント	監査人
NTPP	2020年度個別財務諸表	BALANS-INFORM-AUDIT	
	2021年度個別財務諸表	NAZORAT-AUDIT	
	2022年度個別財務諸表	NTPPがJSC TPPの支社となったため現時点では財務諸表の準備は行われていない。	
JS TPP	2020年度連結財務諸表	Deloitte	
	2021年度連結財務諸表	HLB	Deloitte
	2022年度連結財務諸表	不明	Deloitte



検出された課題

NTPPにはIFRSに係る会計方針がなく、JSC TPPで策定されたIFRSに基づく会計方針は、NTPPのIFRS財務諸表の作成には網羅的かつ完全に適用されていない。また、IFRSに基づく財務諸表の作成に関する規定もなく、業務上の権限や責任も定められていない。加えて、IFRSに基づく会計処理および報告の正確性や完全性をチェックするための管理体制が整備されていない。

NTPPの財務諸表は、2021年度版についてはNAZORAT-AUDIT、2020年度版についてはBALANS-INFORM-AUDITという現地監査法人によって作成・監査された。

財務諸表は、主要な4つの財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、持分変動計算書）のみからなる簡素な形式で作成されている。しかし、この財務諸表は、IFRSの会計原則およびJSC TPPグループが適用している会計原則に完全には準拠していない。このため、NTPPの個別財務諸表のデータは、JSC TPPが連結財務諸表を作成するために使用されていない。JSC TPPは、連結財務諸表を作成するに当たり、NTPPの会計ローデータ（国内会計基準に準拠した会計データ）の提供を受け、このデータにを基に連結修正仕訳をJSC TPPにおいて計上している。

現況の各グループ会社の個別財務諸表の作成（グループ連結財務諸表に基づく財務諸表の作成）プロセスでは、ウズベキスタン共和国の要件に従って提出・公表される財務諸表（IFRSに基づく個別財務諸表）としてそれを使用することができない。





検出された課題

JSC TPPは、IFRSに基づく連結財務諸表を独自に作成していない。2020年度および2021年度ともに財務諸表は外部の委託業者が作成している。すなわち、JSC TPPの連結財務諸表は、2020年度はDeloitteが、2021年度はHLBが作成した。

JSC TPPグループには、IFRSに基づく財務諸表作成に関する規定がなく、業務の権限と責任が明確にされていない。報告期限は何度となく延期されている。そのため、2020年度の決算は2022年6月に、2021年度の決算は2022年11月に確定した。

2020年度のデータ収集と連結修正仕訳の計算手順は、コンサルタントが主導したため、JSC TPPによる財務諸表作成プロセスの統制レベルは大幅にダウンした。

2021年度の財務諸表作成プロセスへのJSC TPPの関与は増えたが、IFRSに基づく報告プロセスの正確性と完全性に関するコントロールは依然として不十分であると判断される。そのため、連結修正ファイルや連結修正仕訳計上のための追加ファイル、報告のための開示は、HLBコンサルタントとDeloitte監査人の間で直接行われ、多くの場合、JSC TPPは両者の情報交換に参加していなかった。

JSC TPPは、2020年度の財務諸表作成後、コンサルタントであるDeloitte社から連結修正仕訳表や財務諸表の注記に関するすべての決済ファイルを手に入れるのに長い時間を要した。そのうえ、Deloitteからは、決算に関係しないファイルが提供されたり、計算手順に関するコメントも完全には提供されなかった。DeloitteとJSC TPPが締結した契約の法的文言が、情報不提供の理由とされた。

JSC TPPは、2021年度の連結財務諸表に署名した後、HLBコンサルタントから連結修正仕訳表や財務諸表の注記に係る決算ファイルを手に入れることができない状態が長く続いていた。今回の報告書作成時点では、コンサルタントからすべてのファイルが届いていない。



検出された課題

JSC TPPの2021年度IFRSに基づく連結財務諸表作成プロセスの分析に基づき、以下の課題が明らかになった（情報は本報告書作成時点のものである）。

- JSC TPPは、コンサルタントから、IFRS連結財務諸表の連結修正仕訳帳および注記に関するすべてのIFRSに基づく決算ファイルを受け取っていない。
しかし、JSC TPPのコメントによると、HLBコンサルタントはファイルの提供を拒否しているわけではなく、プロセスを遅らせようとしている。決算ファイルの提出状況は、Appendix 6 P.7に記載している。
このため、JSC TPPの専門家は、IFRSに基づく報告書の作成過程でIFRSの決算ファイルに完全にアクセスすることができず、そのプロセスに関与することができず、アプローチや手段を学ぶ機会がなかったとのことである。
- 受領したファイルでは、連結修正表や注記集の一部に、計算メソドロジーへの言及や計算手順に関する詳細なコメントが含まれていない。計算への言及がない調整表や集計表に関する情報は、付録6 P.7に記載している。
- 受領したファイルの大半は、2021年版IFRSに基づく連結財務諸表のテキスト部分に記載されている数値情報が含まれていない。注6「IFRSの初度適用」のみに関して一部数値に係る情報の言及がある。
- JSC TPPには、2021年度のIFRSに基づく連結財務諸表作成に使用されるファイルの構造化されたリストがない。また、決算ファイルの最終版を保管する単一のリポジトリも持っていない。ファイルはサーバー上のさまざまなフォルダーに保管されているか、監査人（Deloitte）や2021年の連結修正ファイルは第三者コンサルタント（HLB）からの「送信フォルダー」メッセージの中に保管されています。





その他の検出事項

NTPPの2020年度個別財務諸表の作成過程に関する調査の一環として、2021年度財務諸表の作成に際して考慮すべき財務諸表上の調整と改善ポイントに関するコメントを作成した（詳細は付録6ポイント3を参照）。

NTPPが作成したIFRSに基づく個別財務諸表において、考慮されなかった、あるいは誤って考慮された連結修正仕訳（結果的にJSC TPPの連結財務諸表では調整が行われた）は以下のとおり。

- － IFRSの初度適用に伴う、有形固定資産の再評価
- － IFRSと国内会計基準の外貨建立替金の評価方法の違いによる再修正
- － 長期債務の割引

JSC TPPの個別財務諸表作成プロセスの調査を踏まえ、「IFRS会計・報告ソフトの導入に関する必要な取り組みに関する提言」「IFRSに基づく財務諸表作成に必要なプロセスに関する提言」「人材育成プロセスに関するロードマップの作成」を作成し提出した（2022年3月、2023年1月に報告書を提出）。

人事に関する取り組みと提言は、別章2.2を参照のこと。





その他の検出事項

2020年度の財務諸表の作成過程を調査する過程で、連結修正仕訳に反映される特定の調整額の計算手順に関する質問を用意した（詳細は付録6のポイント4を参照）。

JSC TPPでは、2020年のウズベクエネルギー再編の際に行われた連結修正仕訳に関する決算ファイルや修正項目の入手に時間を要していたため、コンサルタントとのやり取りをサポートした。

このコンサルタントが情報を拒む主な理由として、締結した契約書の法的文言に言及したため、2021年度の連結財務諸表作成を支援するコンサルタント選定のための入札を別途実施することを提案しました。その結果、別のコンサルタントであるHLBが採択され、同社に業務委託をした。

2021年版の連結修正仕訳表のデータ、および修正仕訳表、財務諸表の注記に係る決算ファイルを分析した結果、情報収集の質の向上が見られた。例えば、IFRSの計算にはそのアプローチに関する詳細なコメントが含まれていたり、一部のファイルには取引先別の詳細な内訳も含まれていたりした。

さらに、IFRSに基づく財務諸表を作成するための詳細なインストラクションを用意した。

IFRSに基づく財務諸表作成プロセスの時間短縮、品質向上、自動化を達成するため、現状の報告プロセスを踏まえ、組織として取り組むべき課題を分析した（結果は付録6のポイント6を参照のこと）。



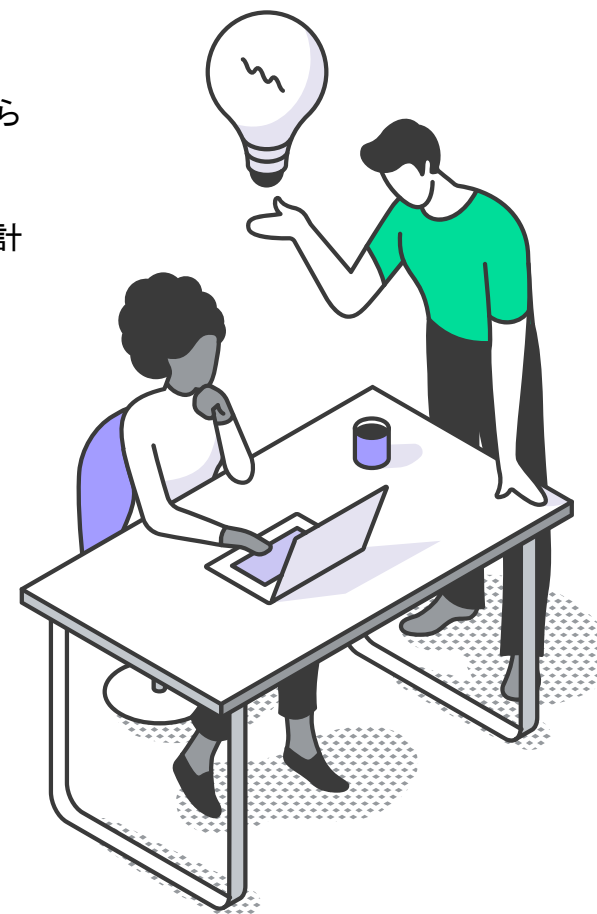


その他の検出事項

我々は、アドバイザーから提供された、JSC TPPの2021年度連結財務諸表、連結修正仕訳帳および計算ファイルを分析した。分析結果に基づき、コンサルタント（HLB）が個別のIFRS調整額の計算と開示の収集に使用したファイルの一覧を作成した（Appendix 6 P.7参照）。

このリストは、JSC TPPで使用することができる。

- 2021年までのすべてのIFRSに基づく計算ファイルの最終版をアドバイザー（HLB）からTPPに提供した（報告書作成時点ではすべてのファイルが提供されているわけではない）。
- 2022年の連結修正を準備するために、2022年の計算で使用される可能性のあるIFRSの計算例を提供した。





その他の検出事項

2021年版連結修正仕訳、IFRS計算ファイル、IFRSに基づく財務諸表注記集のデータをもとに、Excelを利用した税務会計からIFRSへの変換方法に係るトレーニングを追加的に実施した。

この研修の主な目的は、IFRSに基づく計算とIFRSに基づく報告書の作成を行うために、Excelツールの使用方法を説明することである。その結果、JSC TPPグループ各社の社員はIFRS報告プロセスへの関与の度合いを高めることができた。2021年までのExcelによる変換準備の実践的な事例がほとんどの時間を占めた。研修は、JSC TPPの従業員には対面式で、その他の参加者にはテレビ会議システムで行った。また、録画もしている。

研修では、次のような課題について検討した。

- IFRS財務諸表の作成プロセスについて、計画、職務分掌、情報収集、監査支援の観点から説明。
- IFRSの理論的な問題。IFRSの理論的な部分を簡単に説明し、以前社員向けに実施した詳細な研修「IFRSの基礎」にも言及した。また、税務会計とIFRSの違いについても言及した。
- IFRSに基づく財務諸表における特定の調整額の計算と注記の収集に関する実務上の問題を解説した。

トレーニングでカバーされたトピックの全リストは、付録7に記載している。





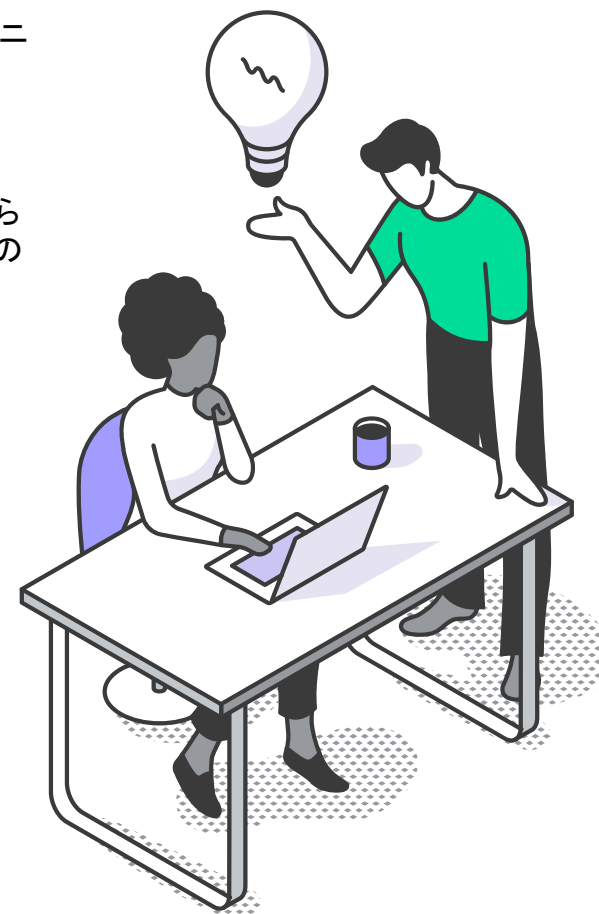
その他の検出事項

研修の中で、一部の社員が2021年版IFRSに基づく財務諸表の作成過程に関与していることが判明した。また、一部の従業員（特にIFRSチームの従業員）がIFRSの基礎知識をトレーニングした「IFRSの基礎」でレクチャーした内容を覚えていることを確認した。

47名の参加者がトレーニングに参加したが、コース修了者は61%にとどまった。トレーニング期間中、出席率、テストや課題の達成度が記録されている（付録6.9を参照）。

しかし、従業員にはMS Excelのツールについてほとんど知識がないことが判明した。JSC TPPとNTPPの従業員は、**MS Excelで作業するための知識の習得が必要**である。

JSC TPPとNTPPの従業員が研修中にMS Excelのスキルを習得するのを支援するため、さらに、プレゼンテーション、関連する関数や計算式の使用例、計算式の適用に関する受講者のための実践的な演習を作成し提供した。



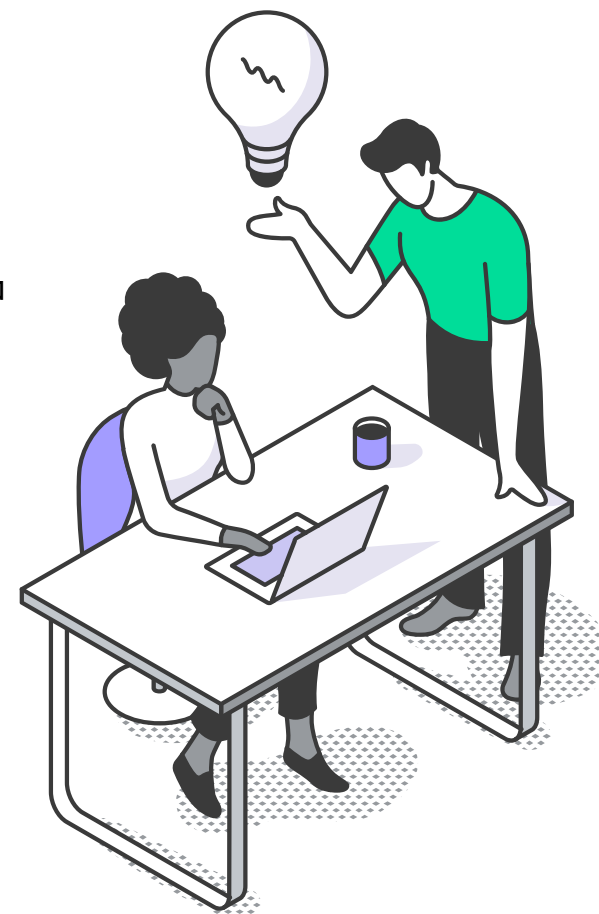


その他の検出事項

JSC TPPとNTPPの従業員が2022年の変革を準備するプロセスを支援する目的で、IFRSに基づく財務諸表を作成するステップバイステップのプロセスを詳細に説明した資料を作成した。この文書では、以下のことを説明しています。

- IFRS 財務諸表の作成過程。
- 連結修正仕訳を準備するために使用されるファイルの相互関係。
- 連結修正仕訳の構造とその各列に表示される情報。
- キーアジャストメント - 2021年にアジャストメントを計算するために使用したファイルからプリントスクリーンで計算するプロセス

資料は、付録 6 P.6 「NAS からの変換方法を用いた IFRS 財務諸表の作成手順の説明」（ロシア語の別冊 Word ファイル）に記載している。





改善提言

提言内容

JSC TPPの会計処理とIFRSに基づく財務諸表の作成に関して設定された目標を達成するためには、以下のアクションが必要である。

組織的な側面

連結決算体制

- IFRSに基づく財務報告書を作成するIFRSチーム構成員の増強*。
- NTPPの税務会計チームとIFRSチームとの業務再分配（会計部門におけるIFRS決算を組める体制への移行を支援）。
- 現在の課題解決を支援することを目的としたワーキンググループの設立（アプローチの協議、実施結果の分析、収支の計算、改善点のテストなど）。
- JSC TPPのIFRS部門の関与の度合いを高めるべき。

到達目標

- 組織体制の見直しと部門間の業務再配分（次ページ参照）を目的とした方法論を検討するワーキンググループの創設。
- ✓ 新たな会計基準の変更に対応するサポート
- ✓ 会計処理の方法における簡便な方法の採用検討
- レギュレーション資料の作成**
- ✓ チーム間の交流や情報伝達の手順（期限、頻度、形式）に関する規定の作成
- ✓ 期末決算規定の作成（決算モニタリングを含む）
- ✓ IFRSや税務会計の観点から、会計システムへのデータ入力担当者や会計データの表示手順を決定し、入力データの正しさを検証
- 統制環境の整備（定期的な自動審査と分析的審査）

• *詳細な説明は、2.2を参照
 • ** 詳細な説明は 2.3を参照



改善提言

IFRSのもとでの財務報告プロセスの目標

財務諸表監査

監査役

JSC TPP会計部門は、以下を実行する。

- ・IFRSと税務会計を両立した取引の会計処理の正確性を総合的にチェック
- ・グループ各社への連結を行う方法論のサポート
- ・グループ各社のIFRSに基づく個別財務諸表の作成
- ・連結修正仕訳金額の算出
- ・JSC TPPのIFRS連結財務諸表の作成

JSC TPP

JSC TPP
のチーフ会計担当者

JSC TPPのIFRSチーム

IFRS担当副主任会計担当者

会計・報告グループ

メソドロジー・グループ

部門配分のない経理部門の独立した部門や専門家。

税務会計メソドロジスト

子会社の経理部門は、IFRSでの取引と税務会計での取引を1C Enterprise（会計システム）を活用することにより同時に会計処理を行う方法にシフトする

グループ会社

アカウントティング・チーム
シルダリョーTPP

アカウントティング・チーム
ナボイTPP

アカウントティング・チーム
タキヒタシ TPP

アカウントティング・チーム
タシケントHPP

アカウントティング・チーム
ムボレックHPP

アカウントティング・チーム
タシケントTPP

アカウントティング・チーム
タリマルジョンTPP

アカウントティング・チーム
トゥラルガンTPP

アカウントティング・チーム
フェルガナHPP

アカウントティング・チーム
ウズベクエネルギーミール

アカウントティング・チーム
ウズネルゴタミンラッシュ

アカウントティング・チーム
ウズネゴソズラッシュ

経理部
他社の

第2章 改善提言

2.2.IFRS に基づく財 務諸表作成を担当する 会計スタッフの能力開 発





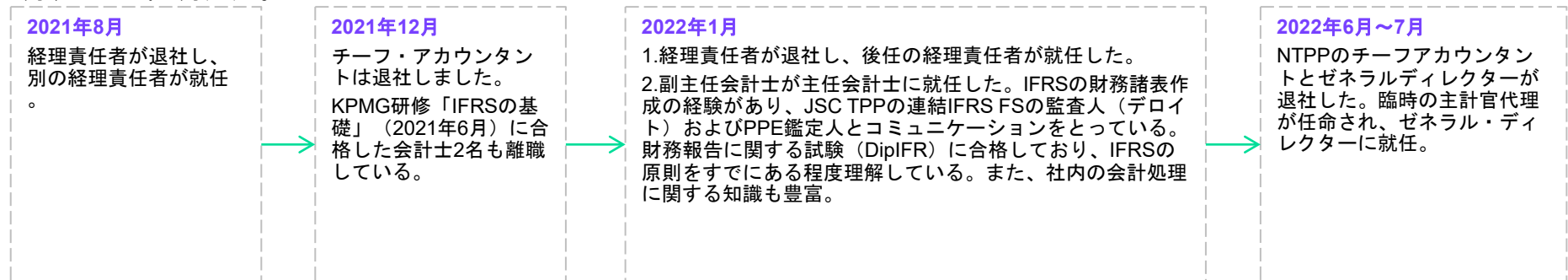
現状分析

NTPPは、2020年版IFRSに基づく財務諸表および、2021年版IFRSに基づく財務諸表の作成は、第三者機関が個別（スタンドアロン）に行っていた。2021年版IFRSに基づく財務諸表作成のための外部委託する入札が行われたが、落札者がなくまま入札は終了した。2021年度のNTPP単体のIFRSに基づく財務諸表は、現地監査人であるNAZORAT-AUDITによって作成され、ウェブサイトでの開示のため、簡易なフォーマットで作成されている（30、33ページも参照のこと）。

NTPPの経営陣は、地元の会計スキルを持っている者の中から、IFRSに基づく財務諸表作成に携わり、責任を持つ社員（3～4名）を見つけようとしている。ナボイは地方都市で主力産業の中心地であるが、IFRSに係る豊富な経験を有している専門家が著しく不足している。

2021年からIFRSに基づく財務諸表の作成を開始するという法律の要請に基づき、JSC TPPグループは、連結レベルでIFRSに基づく会計システムと税務会計を同時に処理する会計システムの導入が決定された。これにより経理担当者は、伝票入力時からIFRSの会計ルールを適用する必要がある。本プロジェクトにおいて、2021年6月に経理担当者向けに「IFRSの基礎」についての研修を行ったが、NTPPの従業員はIFRSに基づく財務諸表を作成するのに十分な経験を積んでいるとは言えないことが判明した。

NTPPでは、2020年から2011年にかけて、頻りにスタッフの離職が続いた（主任会計士は4回交代（2021年8月、2021年12月、2021年1月、2022年6月））。



現時点で、2022年度IFRSに基づく財務諸表の準備のための手続きを行っていない。

また、JSC TPPの連結財務諸表を作成するために、JSC TPPが外部の専門家（Deloitte）に依頼して、国内NSBUからIFRSへの移行（2020年および2021年向け）の準備を行った。JSC NTPPは、IFRSに基づく財務諸表の作成プロセスを管理しておらず、コンサルタントやグループ監査役とのコミュニケーションは、情報提供のレベルでしか行っていない。



現状分析

JSC TPPは、自社でIFRSに基づく財務諸表を作成していない（2020年度および、2021年度）。JSC TPPは、連結財務諸表を作成するために、外部の専門家（2020年度：Deloitte、2021年度：HLB）に依頼して、国内会計基準からIFRSへの組み換えを行っている。

JSC TPPは、監査役や外部専門家に情報を提供するのみで、財務諸表の作成プロセスをコントロールしていない。2020年度および2021年度の監査済連結財務諸表の発行期限は何度となくリスケジュールされている。

JSC TPPは2021年にIFRSチームを設置し、2022年末現在、IFRSチームにはIFRS担当の副主任会計担当と3人のスタッフが在籍している。現在、JSC TPPにはIFRS担当の副主任会計士が在籍しており、IFRSの取り纏めを行っている。彼女の下には2人のスタッフが配置されている。

2021年度および、2022年度にIFRSチームが行った主な業務は以下のとおり。

- 財務報告プロセスにおいて、監査人や外部の専門家に情報を提供した
- 2021年度版IFRSに基づく財務諸表作成の過程において、国内会計基準からIFRSへの組み換え修正（例えば、固定資産に関する調整など）を別途計算した(Deloitte)
- IFRSに基づく会計基準の開発に関するプロジェクトへ参加した。最も重要なプロジェクトは以下のとおり。
 - ✓ グループ会社の会計ソフトを「1C Enterprise」に統一して導入
 - ✓ IFRSに準拠したJSC TPPの会計方針および連結方法の作成
 - ✓ IFRSの勘定科目の開発
 - ✓ IFRS導入のためのロードマップの作成
 - ✓ IFRSと国内会計基準との差異の比較分析に関する報告書の承認
 - ✓ IFRSに基づく会計と報告の自動化に関する支援

2022年度のIFRSに基づく財務諸表作成作業を完遂させるには社内のリソースだけでは足りず、外部の専門家の関与が必要となる可能性が高い。



検出された課題

NTPPは、2021年度、2022年度及び現時点において、IFRSに基づく個別財務諸表を作成するために必要な人員を欠いている。

IFRSに基づく財務諸表を作成しているが、それは、JSC TPPグループの連結会計方針を完全かつ網羅的に適用していない。

IFRSに基づく財務諸表を作成するのに必要な能力が社内に不足している。NTPPの社員募集も、火力発電所グループの分社化が決定されて以降中断している（詳細については10ページを参照のこと）。このためIFRSに基づく財務報告を完遂させるには、JSC TPPのリソースを活用せざるを得ない状況である。

IFRS会計の自動処理化と決算早期化という新しい取り組みのためにIFRSチームの責任は増え、スタッフの業務負担量が増加している。

2021年度及び2022年度において、JSC TPPのIFRSチームのスタッフはIFRSに基づく財務諸表を自力で作成する能力を持っていなかった。現在のIFRSチームのスタッフは2023年度においてもIFRSに基づく財務諸表を自力で作成できない可能性が高い。





その他の検出事項

2021年6月～7月にJSC TPPグループ社員の能力向上を図るため、“IFRSの基礎”をテーマとした研修を実施した。研修は10日間にわたり対面式で実施した。研修では、IFRSの会計に関する重要な会計論点をすべて網羅した（研修の内容は、付録1参照のこと）。

36名のスタッフがトレーニングに参加したが、トレーニング期間中、出席状況や、理解度テスト、課題の達成度などを記録し、一定の到達度に達したと認定し研修コース修了の証明書を受け取ったのは47%に過ぎなかった。（付録6のポイント2参照のこと）。

NTPPの2020年度個別財務諸表の作成過程に関する調査の一環として、財務諸表に対するコメントと、同社が2021年度財務諸表の作成時に考慮すべき提言を作成した（付録6ポイント3参照のこと）。

財務報告プロセスの調査の一環として、JSC TPPのIFRS財務諸表作成担当スタッフとのディスカッションを実施した。この電話会議では、JSC TPPのスタッフとともに、国内会計基準からIFRSへの修正仕訳の計算手順について分析を行った。ディスカッションの結果に基づき、JSC TPPグループの修正仕訳表に反映されている特定の調整額の算出手順に関する質問書を作成した（付録6ポイント4参照のこと）。





その他の検出事項

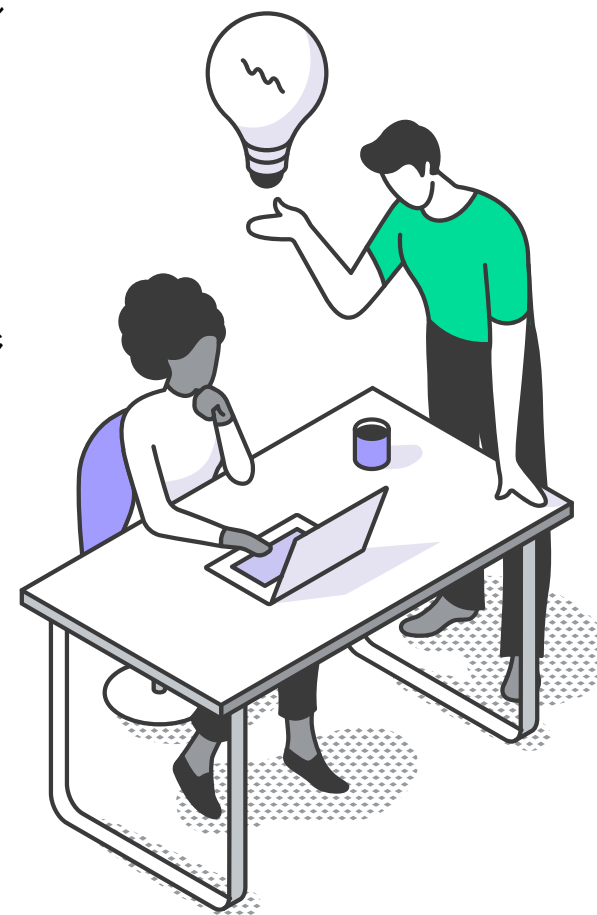
会計処理と IFRS に基づく財務諸表の作成プロセスは、会計システムによる自動化が完了していないため、2023 年度の IFRS に基づく財務諸表は Excel を使用して作成することが想定されている。NTPP および JSC TPP のスタッフ向けに、IFRS に基づく財務諸表の作成プロセスを理解してもらう目的で、2021 年度連結財務諸表作成時に使用した決算ファイルをベースにした追加トレーニングを行った。（37～38 ページ参照）。

さらに、IFRS に基づく財務諸表を作成するための詳細な手順書を準備した（39 ページ参照）。

自律的に IFRS に基づく財務諸表の作成、および財務諸表作成期間の短縮という目標を達成するために、JSC TPP の IFRS チームの責任を拡大する必要がある。

また、自動化のための会計システムの導入に伴い、従来の財務報告プロセスが変更となるため、IFRS チームのスタッフには新たな業務が発生する。そこで、IFRS に基づく財務諸表を作成する担当スタッフが実務で行っている業務を分析した（分析結果は 51～54 ページ参照のこと）。

また、IFRS に基づく財務諸表の作成を担当する人材の必要性についても分析を行った。併せて、IFRS 担当チームの業務拡大も考慮して分析を行っている（詳細は 56-58 ページ参照のこと）。





改善提言

提言内容

IFRSに基づく財務諸表の作成を担当するスタッフが実際に行っている業務をIFRSチームが行うような形で、IFRS部門の業務を構成することを推奨する（詳しくは51～54ページを参照のこと）。IFRSチームの主な目標は、IFRSに基づく財務諸表を自ら作成することである。

グループ会社のIFRSに基づく財務諸表の作成は、2022年度からJSC TPPのIFRSチームの監督のもとで行われている。これらの財務諸表は、JSC TPPグループの会計方針に従って作成され、必要な連結修正仕訳が反映されIFRSに基づく連結財務諸表が作成されている。

他社におけるIFRS担当部門の組織構造（付録2に記載）を参考にすると、2023年にJSC TPPのIFRSチームのスタッフを増やすことを提案する。スタッフの構成案は56～57ページに記載している。また、税務会計を同時に記帳できる組織体制とするためにも人員を拡充することが必要である（59ページ参照）。

新規にスタッフを採用する際には、DiplIFR資格の有無、他社においてIFRSに基づく財務諸表を作成した経験などに注目することを提言する。IFRSチーム担当者は、社内の他の経理担当者よりも深いIFRSに係る知識を持っていることが望ましい。

新入社員の採用にあたっては、専門の人材派遣会社に委託するか、公認会計士などの外部のIFRSコンサルタントに依頼して、候補者の専門的な能力をテストすることを提言する。

IFRSに基づく財務諸表を自ら作成するという目的を達成するために、コンサルタント（HLB）が2021年度の財務諸表に必要なすべての最終決算ファイルをJSC TPPが入手できるよう確保することが必要である。

IFRSに基づく会計報告について、優先的に設定すべき領域を決定することを提言する。優先順位としては、連結調整とIFRSに基づく開示に必要な計算に焦点を当て、まずシステムを開発することを提言する。また、システム導入に関する提言は、75-78ページに記載している。

IFRSチームスタッフは定期的に自身の能力を向上させ、IFRS研修や会計システムの自動化に関する研修に参加し、関連する法改正に対処する必要がある。

JSC TPPグループの経理部門スタッフは、IFRS会計の主要原則、およびカスタマイズ可能な会計システム（1C Enterprise）に係るマニュアルについて定期的なトレーニングを受ける必要がある。



改善提言

会計機能開発のための前提条件

IFRSに基づく財務諸表の作成を担当するスタッフに求められる資質を分析する際、会計機能を開発するための前提条件として、以下の点を考慮した。

- 外部経営環境：ウズベキスタンにおける会計に係る改正点やIFRSの改正点。
- 会計システムが有する機能や追加機能をどのように反映させるか。
- 税制の主要な変更点として、すでに適用されている規定に加え、移転価格税制等の追加的な改正点をどのように反映させるか。例えば、グループ関連会社間の価格管理（移転価格管理）
- ウズベキスタンにおける会計・財務報告に係る専門家に対する需要の高まりは、例えば、競合他社がより競争力のある報酬や従業員の仕事量の削減提案などの待遇面が離職に与える影響（現時点では、JSC TPPおよびグループ会社の会計スタッフの仕事量が定期的に増加している）。退職を決意する社員が増えるかもしれない。
- 決算の早期化要件：会計と決算処理に関連するすべてのプロセスの最適化と早期化の必要性。
- IFRSと税務会計の統一：IFRSに基づく勘定科目体系と税務会計に基づく勘定体系の統一（従来は税務会計に基づく会計報告の1種類のみだったが、税務会計とIFRSの両者の目的を同時に満たす会計処理を整理（自動化を含む）する必要がある。
- 会計の概念的なアプローチの変更：IFRSの初年度適用時は、大量の取引の記録と追加データの収集（例えば、減損会計や、割引率の設定、時価の定義など）が必要である。
- 税務会計の観点からの専門知識も追加で必要になる。そのため、JSC TPPではIFRSに基づく会計と税務会計の違いを分析する必要がある。



改善提言

IFRSに基づく財務諸表を独自に作成する主な理由

実際には、IFRSに基づく報告プロセスを整理するために、様々な選択肢がある。

- IFRSに基づく会計と報告のアウトソーシング
- IFRSに基づく独立した会計と報告

また、税務会計は自社行い、IFRSに基づく財務諸表の作成を外部コンサルタントに依頼する（NTPPやJSC TPPの現状）の組み合わせも可能である。

我々は、以下の理由から、JSC TPPは独自のIFRS部門を設立し、IFRSに基づく報告プロセスをモニタリングするべきだと考えている。

01. IFRSに準拠した財務報告指標のモニタリング

JSC TPPは、IFRSに基づく財務結果について独立した責任を負う必要がある。IFRSに基づく財務諸表の数値は、税務会計のオペレーションとIFRSへの調整に基づいていることを理解しなければならない。JSC TPPは、外部の財務諸表利用者から要求される可能性のあるIFRSに基づく財務諸表に関する追加情報や、銀行向けの追加分析調書、将来の会計期間の監査人などに提供する情報を準備できていなければならない。

02. IFRSに基づく会計勘定の改善

今後の会計期間では、IFRS会計の必要性が高まる。ウズベキスタンの法律では、IFRS会計を組織化し、JSC TPPの従業員のうち少なくとも3人がDiplIFRの認定を受けなければならない。社内でIFRSに関する知見を蓄積し、スタッフを育成することが必要である。

IFRSに基づく連結財務諸表は、統一された経営指標を示すため、経営管理にも利用できる。

03. IFRS会計の自動化

JSC TPPは、会計の自動化プロセスにおけるアルゴリズムの組成についてコメントを提供しなければならない。コメントは、過去の会計期間からIFRSに基づく財務諸表を作成する際に選択したアプローチに基づいているべきである。

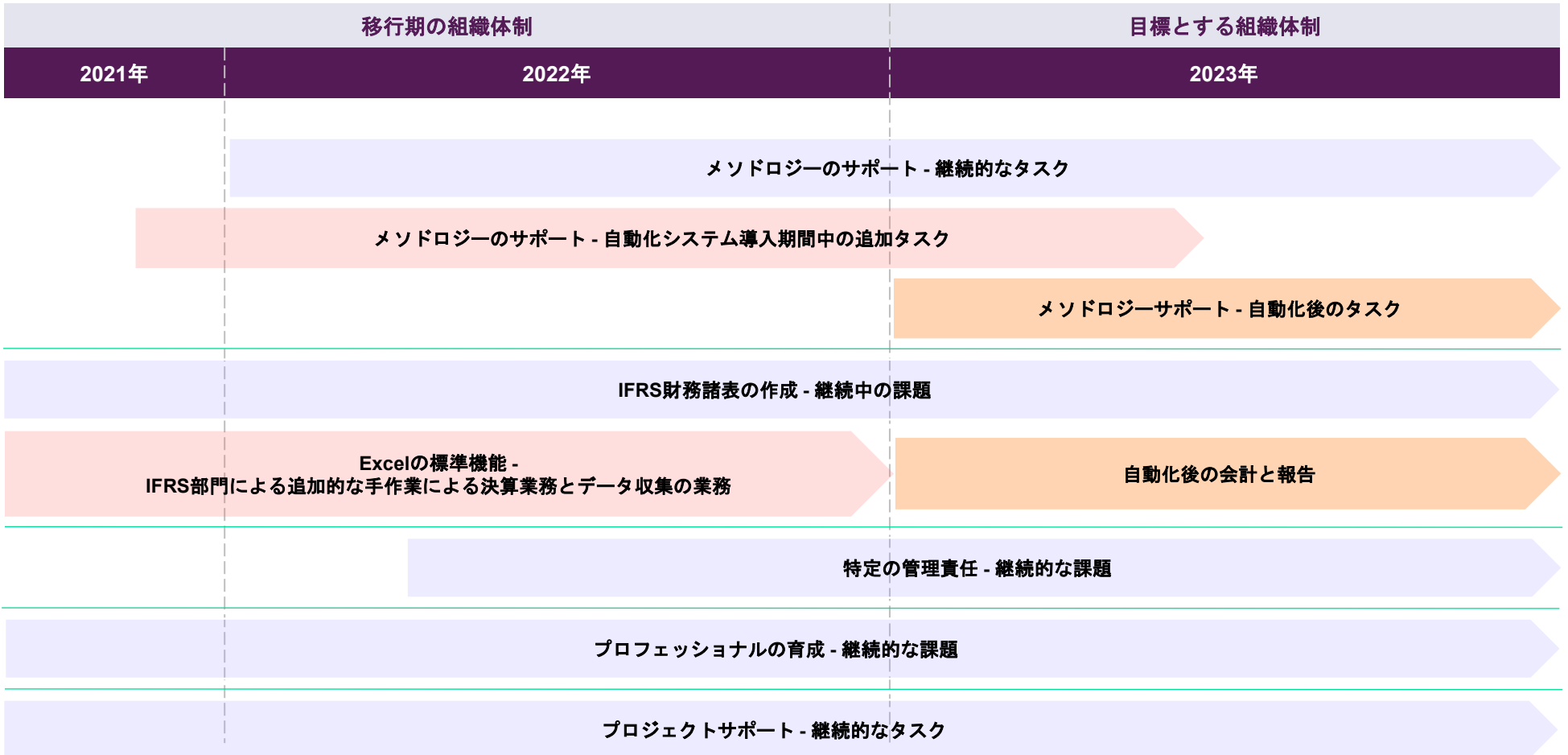
04. IFRSに基づく財務諸表作成過程のモニタリング

JSC TPPは、IFRSにもづく財務諸表の指標がどのように形成され、決算数値が何に依存しているかを理解しなければならない。また、財務指標をきちんと管理できるよう、IFRSに基づく財務諸表の作成をモニタリングするとともに、報告のタイミングをコントロールしなければならない。



改善提言

IFRSチームの現状とあるべき機能





改善提言

IFRSチームのあるべき機能

機能	主な仕事／担当業務
メソドロジー・サポートー 常時	<ul style="list-style-type: none"> グループIFRS会計方針の策定。 IFRSに準拠した連結勘定表の作成。 IFRSの変更およびJSC TPPグループの業務をモニタリングし、必要に応じて会計方針の変更を行う。 他部門から提供された新たな会計事象や新たな会計取引がIFRS財務諸表に与える影響の分析。 変更点のモニタリングおよび承認。 IFRS導入における会計担当者へのメソドロジー支援。
メソドロジー・サポートー 新会計ソフト導入時	<p>新会計ソフトの開発・導入時の方法論の追加検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1C Enterpriseにおける会計処理方法の開発と承認（66～79および83ページ参照）。 会計ソフト導入時、および運用時におけるユーザーからの質問に対する回答。 導入した会計システムの機能テスト。 1C Enterprise機能の試験運用開始への参加
メソドロジー・サポートー 新会計ソフト導入後	<p>新会計ソフト導入後の方法論的な追加課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> IFRS導入時の会計担当者へのメソドロジー支援



改善提言

IFRSチームのあるべき機能

機能	主な仕事／担当業務
IFRSに基づく財務諸表の作成	<ul style="list-style-type: none"> IFRSにおける会計処理の正確性の分析、および連結修正が必要な取引の特定。 グループ内売上高および残高の連結修正消去（必要な場合）。 IFRSに基づく連結財務諸表（各報告期間）の作成。 IFRSに基づく連結財務諸表の監査支援（監査法人と子会社・部門との連絡調整、照会事項への回答、会計上の論点に関する協議など） 固定資産や鑑定評価人、アクチュアリーとの協働（情報提供、会計論点の協議など）。 <p>新会計ソフト導入前は、ExcelやWordを使って計算やデータ収集を行っている。</p>



改善提言

IFRSチームのあるべき機能

機能	主な仕事／担当業務
管理会計の機能分離	<ul style="list-style-type: none"> IFRSに従った会計処理の分析。 経営者向け決算説明会の準備。 その他の経営報告書作成のための情報提供。 各種レポート、分析資料、プレゼンテーション資料の作成。
プロフェSSIONナルの育成	<ul style="list-style-type: none"> 専門能力開発の必要性の分析 専門能力開発研修への参加。
プロジェクト活動支援※	<ul style="list-style-type: none"> 会計ソフト導入のためのプロジェクトサポート。 その他、会計・レポートングに関連する可能性のあるプロジェクトのサポート。

* 現在、IFRSチームが支援すべき主なプロジェクトは、IFRS会計のための1C Enterprise（会計ソフトウェア）導入プロジェクトである。このプロジェクトの中で解決すべき課題については、別途「今後のIFRS会計業務に必要な会計ソフトとシステム開発について」において提言している。



改善提言

IFRSチーム体制

IFRSチームが果たすべき機能と、その機能を果たすために必要なスタッフの力量を踏まえ、「会計・報告グループ」と「メソドロジーグループ」の2つの専門家グループを形成することを提言する。

会計・報告グループの主な機能は、財務データの収集およびIFRSに基づく財務諸表の作成である。

メソドロジーグループは、会計処理およびIFRSに基づく財務諸表作成過程における専門的な支援、会計上の認識・測定に係るアプローチの開発、およびすべての会計処理方針に係る規則文書の更新を行う。このメソドロジーグループは、IFRS会計と会計ソフトウェアによる自動化に関する知識を持つ高度な専門家から構成される必要がある。

JSC TPPは、IFRSに基づく財務諸表作成担当者の必要性の目標値を設定するにあたり、以下の前提を設け検討を進めた。

- 会計方針の設定と、決算の方針、IFRSに基づく財務諸表作成に関する方針は、能力面を加味しJSC TPPで行われ。
- 会計は、グループ会社の経理部門がIFRSに準拠した会計システムで行われる。
- 同一の経済環境下で行われた取引は、統一された会計処理がなされるという会計アプローチが用いられる。（単一のIFRS会計方針が適用される）。
- JSC TPPのIFRSチームのスタッフは、先に述べた提言で触れたような機能を果たす必要がある。
 - 会計処理や会計方針は、JSC TPPのIFRSチームのスタッフが一元的に開発・更新する。
 - グループ会社の会計がIFRSに準拠し、適切であるかどうかをJSC TPPのIFRSチームがモニタリングする。
 - JSC TPPのIFRSチームは、グループ会社の経理担当者に対して会計アドバイザーサポートを行う。
 - 子会社の個別財務諸表およびグループの連結財務諸表は、JSC TPP IFRSチームのスタッフが作成する。
- スタッフの能力向上、および増員を提言しているが、グループ会社のそれぞれ規模を評価し、その規模に応じた体制にすることを提言している。
- 有形固定資産に係る会計基準（固定資産の再評価を含む）、収益の認識基準、および連結修正仕訳の本数を検討し、求められる会計チームの能力を評価した。



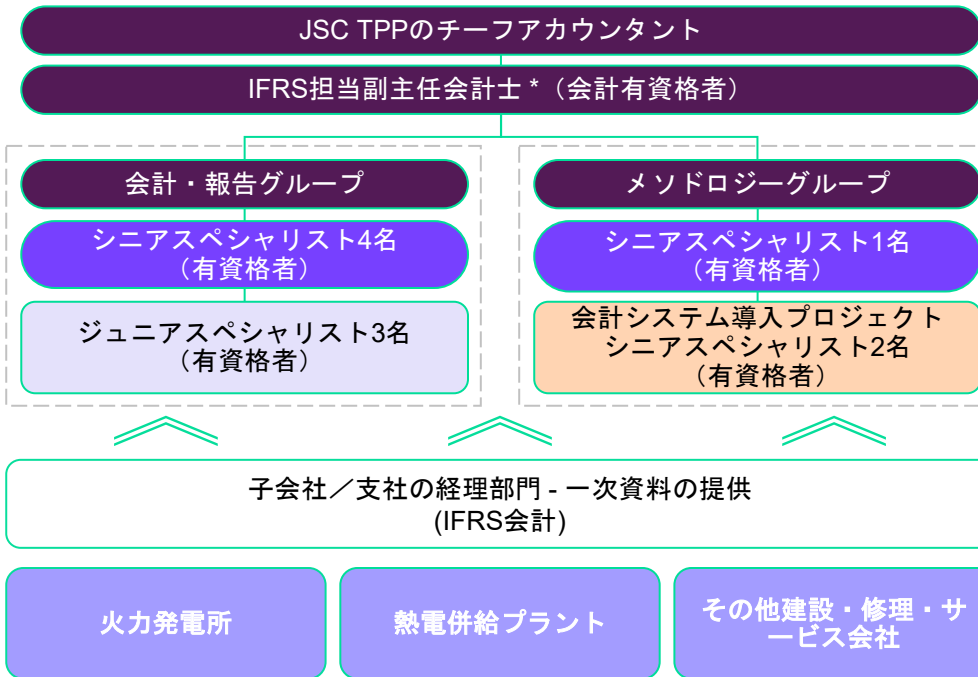
改善提言

IFRSチームの移行体制（会計システム導入前）

私たちは、以下の職務分掌を提案する。

- シニア・スペシャリスト1名：有形固定資産の調整額計算および開示、グループ内取引並びにグループ内投資に関する連結調整計算を担当し、さらにジュニア・スペシャリストの業務を高度にコントロールする。
- その他の専門家：上記以外の会計分野の連結調整額の計算および開示の準備に責任を持つ。

この点、シニアスペシャリストとジュニアスペシャリストの職務分掌は、連結調整の複雑さのレベルに応じて行われるべきである。



方法論的な負担が大きい会計システムの導入とIFRSに基づく財務諸表の作成に関する方法論を検討する期間については、シニアコンサルタント2名の増員を推奨している。



2023年12月にNTPPが支社となったため、NTPPはIFRSに基づく財務諸表を作成する公式な義務（ウズベキスタンの法律で規定）を負っていない（ただし、内部目的のために報告が必要となる可能性はある）。

*IFRSチームの責任者を務める。

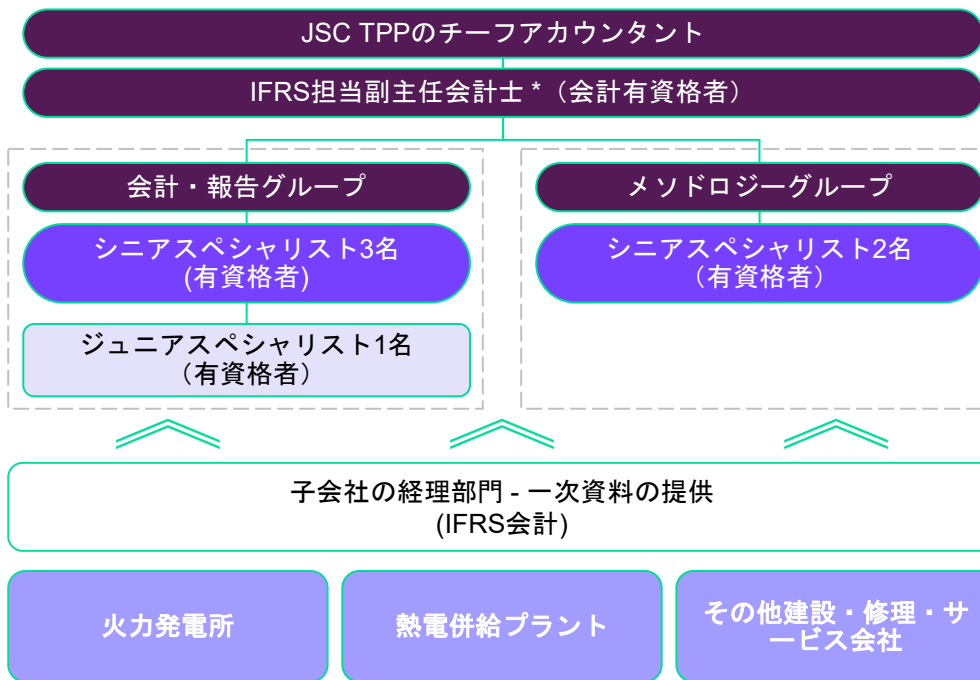


改善提言

IFRSチームのあるべき体制（会計システム導入後）

私たちは、以下の職務分掌を提案する。

- **シニア・スペシャリスト1名**：有形固定資産およびグループ投資に関する情報の会計処理および開示に責任を負うとともに、ジュニア・スペシャリストの業務に対するハイレベルな統制を行う。
- **シニアスペシャリスト2名** – JSC TPPグループの会計と報告に責任を持つ。会計上の特定分野に関するモニタリングは、若手の専門家に移管してもよい（例えば、外国通貨の現金残高の換算に関するモニタリング）。
- **ジュニア・スペシャリスト** – 上記以外の会計分野および財務諸表作成に責任を持ち、また同僚から委託された特定の会計分野のモニタリングも行う。



IFRSチームの目標を達成するためには、2名のシニアスペシャリストが常時メソドロジーをサポートする業務を実施する。そのタスクはIFRSチームリーダーの直轄で実行される。



2023年12月にNTPPが支社となったため、NTPPはIFRSに基づく財務諸表を作成する公式な義務（ウズベキスタンの法律で規定）を負っていない（ただし、内部目的のために報告が必要となる可能性はある）。

*IFRS部門の責任者を務める。



スタッフ

JSC TPP

IFRS部門の構成と必要作業人員



報告グループは、データの収集、変換、連結、MS Wordでの最終報告書の作成、監査人のサポートなど、年次および四半期のIFRS財務諸表作成を担当するグループです。このグループの業務作業量は、1C Enterpriseシステムでの同時会計の導入により減少する予定である。

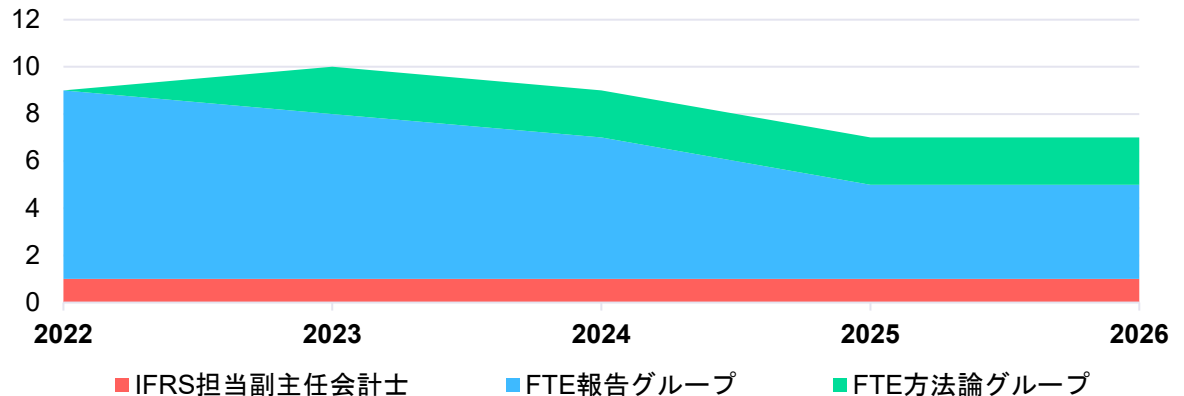
2025-2026年、このシステムを導入した結果、報告グループの必要作業人員は4名となる。

会計メソドロロジーの専門家2名を雇用することを提唱する。彼らの責任は、2023年から2024年にかけてのシステム導入のサポートと、導入されたシステムで作業する会計士のサポート、および次年度の方法論上の問題の分析にある。

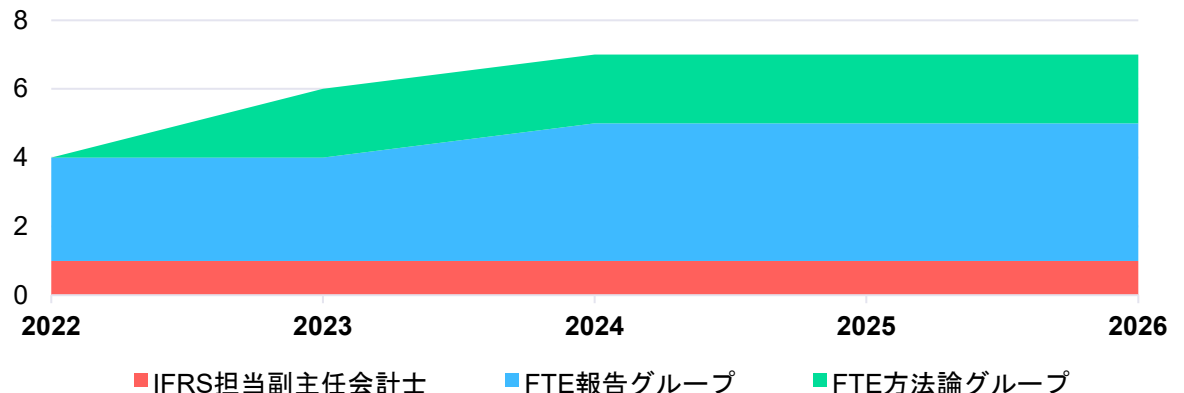
上の図は、JSC TPPのIFRS部門に必要な作業人員を表している。

外部コンサルタントの関与により、会社のリソース要件が調整されるため、下の図は調整後の必要作業人員を示している。

必要な業務作業人員の合計



外部コンサルタントの関与を考慮した場合の業務作業人員

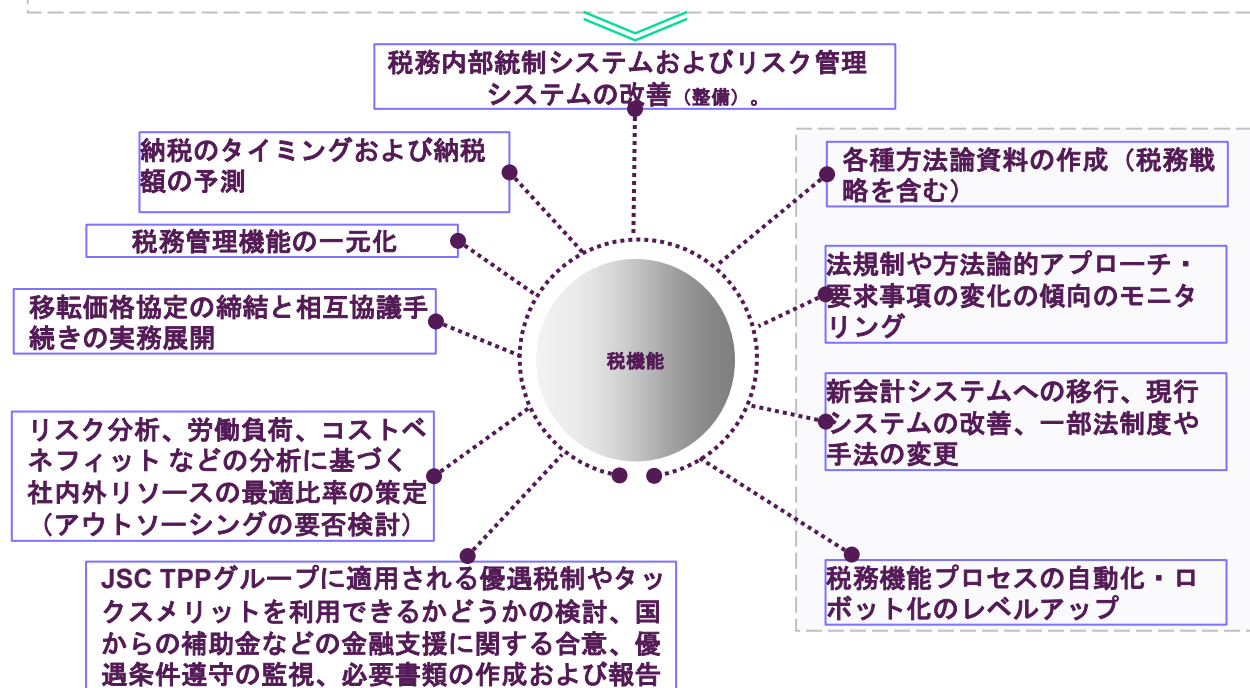




提言

スタッフ採用に関する追加提案

税務機能を組織化するにあたり、今日のプラクティスでは、以下の分野における一定のステップを実施することを含む戦略的アプローチが必要とされている。



IFRSに準拠した会計システムを導入する際、IFRSでの取引と税務会計での取引を同時に処理することが必要となるため、導入のための方法論を検討する必要があります。会計システム導入に際しての会計上の論点整理、税務上の論点整理を行い解決していく必要があります。

システム導入後も、新しい取引の出現や法改正に伴い、常に会計手法の更新が必要であり、また、会計手法に関する経理担当者のサポートが必要である。

IFRSと並行して、税務会計の論点整理を担当する税務分野の専門家を別途任命することを推奨する。



税務会計は本プロジェクトの範囲外であったが、同社が1C EnterpriseでIFRSと税務会計の並行導入を計画していることを考慮すると、税務の問題は非常に重要であると考えている。

第2章 改善提言

2.3.メソドロジー





現状分析

NTPPにはIFRSに係る会計方針がなく、JSC TPPが定めたIFRSに係る会計方針を、NTPPのIFRSに基づく財務諸表の作成過程において完全には適用していない。また、IFRSの会計処理および財務報告の正確性、完全性をチェックするための管理体制も整っていない。

NTPPの個別財務諸表は、簡略化された形式で作成されており、主要な4つの財務表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、持分変動計算書）のみを作成している。この財務諸表は、IFRSの会計アプローチおよびJSC TPPグループが使用している会計方針に完全には準拠していない。NTPPの個別財務諸表のデータは、親会社（JSC TPP）が連結財務諸表を作成するために使用することができない。連結財務諸表の作成にあたり、JSC TPPはNTPPの国内会計基準に準拠した会計ローデータを使用し、当該データを基に連結修正仕訳を入力している。





現状分析

2021年、JSC TPPはJSC TPPグループのIFRSに基づく会計方針とJSC TPPグループの連結方法を策定し、運用を開始した。

2021年、KPMGは外部アドバイザーとして、IFRSの連結勘定表の作成に関する提言、IFRSと国内会計基準との差異に関する比較分析報告書、IFRS導入プロセスのロードマップを作成した。

また、2021年、JSC TPPは、今回のプロジェクトの一環で我々が提供した提言を採用し、IFRSに準拠した会計システムを導入する際には、統一した勘定表でIFRSと税務会計を同時に処理する方法を適用することを決定している（IFRSでの会計・報告の自動化導入の場合）。

2022年半ば、JSC TPP、会計システム導入を前提とした会計処理の自動化のは Grant Thornton と契約を結びためのメソドロジ策定の支援を受けることになった。主な協議内容は以下のとおり。

- IFRSに基づく個別財務諸表
- IFRSに基づく連結財務諸表
- 税務申告

本契約に基づき、Grant Thornton は「2022 年版 IFRS に基づく連結財務諸表作成のためのメソドロジ支援」を行う。JSC TPPによれば、Grant Thornton は、1C Enterpriseにおける 2022 年版レポートの収集結果をテストし、外部コンサルタントが Excel で作成する 2022 年版 IFRSに基づく財務諸表と1C Enterpriseによる連結結果を比較するとのことである。

全グループ会社を対象に、IFRS及び税務会計の会計・報告の自動化を実施。

自動化を実現するためのインテグレーターは、現地の会計事務所であるZ GROUPが担当する。

現在、自動化プロセスは、1C Enterpriseシステムに適用するための「あるべき」論を開発している段階である。





検出された課題

1C EnterpriseシステムによるIFRSに基づく財務報告プロセスの自動化については、現在、JSC TPPが基本的なメソドロジを策定している段階である。

JSC TPPは、詳細なメソドロジに関する文書化のために解決しなければならない重要な課題をリストアップしている（我々はリスト化の支援を行った）。

会計システム導入による会計仕訳の自動化およびIFRSに基づく財務諸表の作成という目標を達成するために必要なメソドロジが決定されていない。

JSC TPPでは、現行の会計プロセスに関する規定および文章化が体系だって整理されていない。

現行のJSC TPPのIFRSに係る会計方針は、IFRSに準拠した報告プロセスにおける会計処理の手順に関する指示（経理部門社員への指示）、あるいは会計システム（1C Enterprise）利用によりIFRSに準拠した会計仕訳の自動化の過程で利用するには不十分である。

現在のグループ子会社のIFRSに基づく個別財務諸表の決算スケジュールは、JSC TPPが行うIFRSに基づく連結財務諸表の決算スケジュールに合致していない。





その他の検出事項

ウズベキスタンにおける会計処理、IFRSに基づく財務諸表の作成および提出に関する現行の規制を分析した。分析結果に基づき、JSC TPPグループ会社のIFRSに基づく財務報告の構造と手続きに関する要求事項リストを作成した（分析結果は付録3に記載）。

我々は、IFRSと税務会計のそれぞれの目的を同時に満たす会計組織に関する提言を行った。JSC TPPへの提言内容について議論を重ねIFRSによる会計と税務会計を同時に処理できる会計システムを導入する際に、両者の要件を満たす統一された勘定科目表を作成した（付録4参照のこと）。

有形固定資産の会計処理に関連して、我々は、1C Enterprise（会計システム）における要件定義および報告書作成手続きを整理するために詳細な提言を行った。1C Enterprise（会計システム）はまだ導入されていないため、これらの提言は今回の報告書に含めている（付録5参照）。

IFRSに基づく会計システム導入に際して、取り組むべき課題を分析した（分析結果は次ページ以降参照のこと）。JSC TPPは、会計システム導入スケジュールに沿って、システムの要件定義などのメソドロジーを策定することを提言する。

NTPPの2020年度個別財務諸表の作成過程に関する調査の一環として、財務諸表作成プロセスに対する改善コメントと2021年度財務諸表の作成に際してNTPPが考慮すべき提言書を作成した（詳細は付録6ポイント3を参照）。

財務報告プロセスの調査の一環として、JSC TPPのIFRSに基づく財務諸表作成担当スタッフとディスカッションを重ねた。このディスカッションを通じて、JSC TPPのスタッフとともに、連結修正調整額の計算手順を分析した。議論の結果に基づき、財務諸表に対するコメント一覧を作成した（付録6ポイント4）。



その他の検出事項

提言の第1版を受け取った後、JSC TPPは、**会計方針の改定**について詳細なコメントを求めてきた（提言は68-69ページに掲載、提言はまだJSC TPPによって実施されていないため、詳細については今回の報告書に記載している）。

会計処理の自動化プロジェクトの一環として外部コンサルタントが作成したJSC TPPグループ会社の会計方針案を分析した。

我々が提言した詳細なコメントは、以下のようなグループに関するものである。

- 勘定科目の追加
 - 会計方針の項目に標準仕訳を追加。
 - 各会計セクションの小項目「会計処理の手順」で会計処理を指摘することを推奨する。
 - 各会計項目の「当初認識」「後発事象」「認識中止」の小項目で、会計士向けの勘定科目（仕訳）の対応を指摘することをお勧めします。
- TPPについては、資料で例を示しています
- 低価値の固定資産の会計処理については、簡略化して実施することが可能です。
 - 2021年のIFRS財務諸表における開示を考慮し、会計セクションの「財務諸表における開示」の小項目を改訂する。
 - 文書内の用語の全般的な調整を行いました。ドキュメント内の用語の正しい適用について、修正とコメントを提供しました。



改善提言

会計システム導入およびIFRSに基づく財務諸表作成の一環として、以下の業務が必要である。

会計メソドロジ

移行期間

- 税務会計とIFRSの会計処理の違いの識別。
- 会計システム移行手続きに関する手順の決定。
- 会計システムの開始残高を形成するためのアプローチ（方法論）の開発（追加計算、再分類）。
- 各勘定科目の開始残高の算出

ターゲット

- IFRSの勘定科目表を承認する。
- IFRSにおける会計方針を策定する（経理担当者へ指示ができるレベルまで分解し、仕訳を添付）。
- IFRSに基づく財務諸表作成手順の策定（グループ形態または税務会計に準拠した形態）の整備。
- 規程の改定に伴う税務会計への影響分析。
- 税務会計における対象会計処理の決定。
- 税務会計に関する会計方針の策定（会計処理の変更を考慮したもの）。
- 税務レポートの作成。
- グループ企業間交流や情報伝達の手順（期限、頻度、形式）についての規定作成※。
- 期末決算規定の作成（決算モニターを含む）※。
- 一次データのチェックと報告のための管理手順の開発。
- 集中管理型ディレクトリの特定と構成・内容への主な要求事項※。

* 会社の組織目標に密接に関連した業務であること



改善提言

IFRSの勘定科目体系の承認

我々は、報告書提出時点において新たに導入予定の会計システムに使用されるIFRSに基づく勘定科目表の最終版を確認していない。本業務で実施した分析および、KPMGの別プロジェクトでJSC TPPに提供したIFRSに基づく勘定科目表に関する提言を参考に、JSC TPPは現状の税務会計における勘定科目表をベースにIFRSに基づく勘定科目表を開発し承認することを提言した（利点は付録4参照のこと）。





改善提言

IFRSに基づく会計方針

現在、JSC TPPは、外部コンサルタントとともに本事業とは別に、IFRSに基づく会計方針を策定している。本事業では、各取引について会計処理を検討しているが、勘定科目と仕訳の対応関係は含んでいない。

IFRSに基づく会計報告への移行の一環として、各グループ会社においてIFRSに準拠した会計記録を行うことが決定されたため、JSC TPPグループ各社の経理部門の担当者は、IFRSの会計原則に従って取引を記録することが義務づけられることになった。そのため、JSC TPPグループでは、IFRSに基づく取引の会計処理を規定する規定文書の策定が必要である。

JSC TPPは、現在のIFRSに基づく会計方針の策定を検討することを提言する。

- 会計方針にJSC TPPグループ会社の運営に関わる会計処理を追加した。
- 勘定科目と仕訳の対応関係を明確にする規定の追記が必要である。
- 一連の分析の結果、新たな勘定科目の追加が必要である。

IFRSに基づく会計方針の精緻化により、主要業務におけるIFRSへの移行が大幅に促進される。また、IFRSの会計方針の詳細化により1C Enterprise（会計システム）導入時におけるIFRSに準拠した会計方針の文書化に利用することが可能となる。

IFRSに基づく会計方針の策定は、JSC TPPとGrant Thorntonの間で締結された委託契約書の中に盛り込まれている。しかし、JSC TPPは、既にIFRSの会計方針を有しているため、IFRSの会計方針の策定に関する契約条項を、勘定科目と仕訳の対応関係を規定するといった契約条項に置き換えることで、Grant Thorntonのタスクを明確にすることを検討することを勧める。

仕訳の実施例としては、以下のようなものが考えられる。



改善提言

項目別ジャーナル

Раздел (подраздел) КУП, наименование	Хозяйственная операция (проводка), код	Хозяйственная операция (проводка), наименование	Дебет Дт_балансов ого счета, код	Дебет Дт_балансового счета, наименование	Кредит Кт_балансового счета, код	Кредит Кт_балансового счета, наименование	Вид учета РСБУ, НУ, МСФО
4	5	6	7	8	9	10	
оценка/Амортизация нематериальных активов/Признание амортизации	02.001	Начисление амор. искл. права патентообл. на изобр., пром. обр. пол. модель - основная деятельность	3420000000	Амортизация НМА	0511100000	Амор. искл. права патентообл. на изобр., пром. обр. пол. модель	РСБУ НУ см. п.2.10 КУП РСБУ = МСФО
оценка/Амортизация нематериальных активов/Признание амортизации	02.002	влад. на тов. знак и знак обслуж., наим. места происхождения товаров - основная деятельность	3420000000	Амортизация НМА	0511200000	Амор. искл. прав влад. на тов. знак и знак обслуж., наим. места происхождения товаров	РСБУ НУ см. п.2.10 КУП РСБУ = МСФО

実施例

Раздел 3.1. Учет запасов

№	Описание операции МСФО	Счет Дт	Дт счета (наименование)	Счет Кт	Кт счета (наименование)	Признак сторны	Сумма (описание формирования)	Сумма (алгоритм формирования)
3.1. Учет запасов								
3.1.1. Покупные запасы: материалы и товары								
3.1.1.1. Первоначальное признание								
3.1.1.1.1. Приобретение за плату								
3.1.1.1.1.1	Приобретение сырья и материалов у поставщика	10.01.01	Сырье и материалы	60.01.01	Счета к оплате поставщикам и подрядчикам за приобре		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.2	Приобретение сырья и материалов у поставщика	10.01.01	Сырье и материалы	60.01.02	Счета к оплате поставщикам и подрядчикам за приобре		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.3	Приобретение сырья и материалов через подотчет	10.01.01	Сырье и материалы	69.02.01	Задолженность подотчетным лицам по приобретению		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.4	Приобретение сырья и материалов через подотчет	10.01.01	Сырье и материалы	69.02.02	Задолженность подотчетным лицам по приобретению		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.5	Приобретение покупных полуфабрикатов и комплектующих	10.02.01	Покупные полуфабрикаты и комплектующие	60.01.01	Счета к оплате поставщикам и подрядчикам за приобре		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.6	Приобретение покупных полуфабрикатов и комплектующих	10.02.01	Покупные полуфабрикаты и комплектующие	60.01.02	Счета к оплате поставщикам и подрядчикам за приобре		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.7	Приобретение покупных полуфабрикатов и комплектующих	10.02.01	Покупные полуфабрикаты и комплектующие	69.02.01	Задолженность подотчетным лицам по приобретению		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.8	Приобретение покупных полуфабрикатов и комплектующих	10.02.01	Покупные полуфабрикаты и комплектующие	69.02.02	Задолженность подотчетным лицам по приобретению		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.9	Приобретение топлива у поставщиков и подрядчиков	10.03.01	Топливо	60.01.01	Счета к оплате поставщикам и подрядчикам за приобре		Сумма первичного документа	Ввод из документа
3.1.1.1.1.10	Приобретение топлива у поставщиков и подрядчиков	10.03.01	Топливо	60.01.02	Счета к оплате поставщикам и подрядчикам за приобре		Сумма первичного документа	Ввод из документа

実施例



改善提言

IFRSに基づく財務諸表作成手順の開発

IFRSに基づく財務諸表作成手順を策定し、これを承認する必要がある。

- IFRSに基づく財務諸表（個別財務諸表および連結財務諸表）を作成するためのフォームの策定。
- ウズベキスタンの監督当局に提出するIFRSに基づく財務諸表の書式の策定。
- 会計帳簿に基づくIFRS財務諸表様式の作成手順（財務諸表様式と会計帳簿の対応付け）の策定。
- 税務申告書作成手順の策定





改善提言

会計処理規定（会計処理マニュアル）の策定

番号	文書化規定/ ドキュメント	対象状態
1	文書管理フローに係る規定	<p>すべての文書管理プロセスについて、規則を策定する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • JSC TPPグループ間および各グループ会社間文書規定（社内文書）。 • 第三者（社外文書）との文書規定。 <p>文書管理の具体的な内容、文書の一覧、提供期限、担当責任者などが記載されている必要がある。</p>
2	期末決算スケジュール規定 (IFRSおよび税務会計)	<p>JSC TPPの決算早期化目標を考慮し、以下のアクションが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 決算スケジュールを設定する。 • 決算スケジュールにおけるマイルストーンを設ける（日数単位）。 • 決算担当者、タスク、実施責任者、各業務の期限を示した上で、期日管理表を作成する。 • 管理指標、タスク評価のアプローチ、管理指標の実施状況のモニタリング手順など、期末決算スケジュールを遵守させるための評価基準を策定する。
3	1C システムを利用した業務分担の管理に関する規制	<p>各業務分担の責任者を示し、業務分担の承認・修正プロセスを含む業務分担を管理するための規則を作成する。</p> <p>業務分担を策定する際に、各業務分担を正式に承認する必要がある。</p> <p>ディレクトリの初期セットアップと日常運用。</p>

これらの文書例を以下に示す。



改善提言

文書管理フローに係る規定

Код первичного документа	№	Наименование первичного документа	Ссылка на первичный документ	Участует в налоговой проверке	Стоимостная оценка в документе	Необходимость включения в электронный архив	Срок предоставления в бухгалтерию	Тип документа	Включается в альбом документов	Регистрируемая операция	Предоставление (формирование) документов	Получатель
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
Документооборот												
1. Операции с основными средствами												
1.1. Учет основных средств												
OC-1	1	Акт о приеме-передаче объекта основных средств (кроме зданий, сооружений)	>>	x	да	да	В день передачи (приемки) при покупке или продаже ОС, но не позднее последнего числа отчетного месяца	Внутренний документ	да	Применяются для оформления и учета операций приема, приема-передачи объектов основных средств в организации или между организациями	Сотрудник функционального подразделения	Отдел бухгалтерии
OC-1a	2	Акт о приеме-передаче здания (сооружения)	>>	x	да	да	В день передачи (приемки) при покупке или продаже ОС, но не позднее последнего числа отчетного месяца	Внутренний документ	да	Применяются для оформления и учета операций приема, приема-передачи здания (сооружения) в организации или между организациями	Сотрудник функционального подразделения	Отдел бух...
OC-1б	3	Акт о приеме-передаче групп объектов основных средств (кроме зданий, сооружений)	>>	x	да	да	В день передачи (приемки) при покупке или продаже ОС, но не позднее последнего числа отчетного месяца	Внутренний документ	да	Применяются для оформления и учета операций приема, приема-передачи групп объектов основных средств (кроме зданий и сооружений) в	Сотрудник функционального подразделения	Отдел бухгалтерии

実施例

期末決算スケジュール

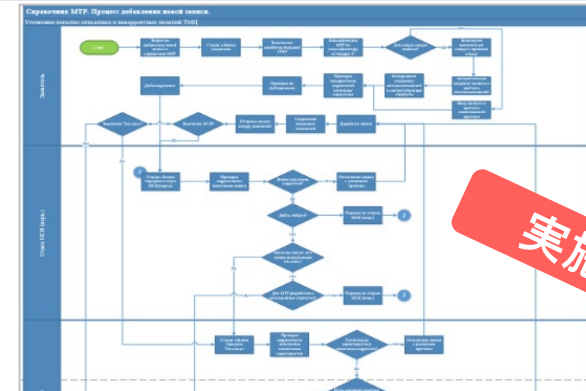
Полный целевой график закрытия периода в РСБУ, НУ и МСФО

Legend:
■ - ключевые даты целевого графика
■ - прочие дни целевого графика в рамках задачи, занимающие более 1 дня
■ - ключевые даты целевого графика

№	Участие	Задача	Заданное подразделение	Система	Период закрытия													
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
1	1	1-е число месяца, следующего за отчетным																
		Денежные средства																
		1-й разовый набор документов АСБУ, АСБУ/НУ и АСБУ/МСФО	Бухгалтерия	АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов																
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по ТМЦ	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по ТМЦ в производстве	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по приобретенной рабочей силе	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по реализации	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по ОС и ТМЦ	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Обмен данными между отделами	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Финансовое взаимодействие, ГИИ, кредиты и займы	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Начисление процентов по кредитам и займам, финансовым вложениям	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Начисление ГИИ по состоянию на отчетную дату	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Отражение доходов и расходов по объективному лизингу	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, обработка и ввод информации на лизинг	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		2-ое число месяца, следующего за отчетным																
		Денежные средства																
		1-й разовый набор документов РСБУ, РСБУ/НУ и РСБУ/МСФО	Бухгалтерия	АСБУ/НУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов																
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по ТМЦ	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по ТМЦ в производстве	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по приобретенной рабочей силе	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по реализации	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, проверка и ввод первичных документов по ОС и ТМЦ	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Обмен данными между отделами	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Финансовое взаимодействие, ГИИ, кредиты и займы	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Начисление процентов по кредитам и займам, финансовым вложениям	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Начисление ГИИ по состоянию на отчетную дату	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Отражение доходов и расходов по объективному лизингу	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Сбор, обработка и ввод информации на лизинг	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Область труда	Бухгалтерия	УП/АСБУ														
		Получение и ввод информации о работе персонала	Бухгалтерия	УП/АСБУ														

実施例

プロセスチャート



実施例



改善提言

期末決算規定

Содержание

1	Термины, сокращения, определения	4
2	Назначение и область применения	9
3	Нормативные ссылки	11
4	Положения Регламента	12
4.1	Участники процесса	12
4.2	Участок процесса быстрого закрытия	13
5	Порядок внесения изменений в Регламент	31
6	Контроль и ответственность за исполнение документов	32
6.1	Обеспечение исполнения Регламента	32
6.2	Ответственность за неисполнение (ненадлежащее исполнение) требований настоящего Регламента	32
	Приложение 1. Форма приказа об утверждении Регламента быстрого закрытия	33
	Приложение 2. Матрица должностных лиц Компании участвующих в исполнении Регламента быстрого закрытия	34
	Приложение 3. График быстрого закрытия периода в зависимости от переходных сроков закрытия	37
	Приложение 4. График быстрого закрытия	40
	Приложение 5. Критерии оценки эффективности	45

実施例

業務分担管理に関する規制

СОДЕРЖАНИЕ

1.	АННОТАЦИЯ	5
2.	ТЕРМИНЫ, СОКРАЩЕНИЯ И ОПРЕДЕЛЕНИЯ.....	5
3.	ВВЕДЕНИЕ	10
3.1.	Назначение документа	10
3.2.	Границы действия документа.....	10
3.3.	Связанные документы	11
4.	ОБЪЕКТЫ НСИ ПО МТР.....	11
4.1.	Справочник МТР.....	11
4.2.	Классификаторы.....	12
5.	ВЕДЕНИЕ НСИ ПО МТР.....	12
5.1.	Состав и задачи процессов ведения НСИ по МТР.....	12
5.2.	Программные инструменты реализации и роли участников процессов ведения НСИ по МТР	13
5.3.	Участники процессов ведения НСИ по МТР	16
5.4.	Доступ пользователей к ЕКС НСИ.....	17
5.5.	Общий порядок рассмотрения запросов участниками процессов	18
6.	ДОБАВЛЕНИЕ НОВОЙ ЗАПИСИ В СПРАВОЧНИК МТР.....	18
6.1.	Детальное описание стадий формирования и обработки заявки на создание ОЗМ	29
7.	ИЗМЕНЕНИЕ СУЩЕСТВУЮЩЕЙ ЗАПИСИ СПРАВОЧНИКА МТР.....	33
7.1.	Детальное описание стадий формирования и обработки заявки на изменение.....	48
8.	БЛОКИРОВКА/РАЗБЛОКИРОВКА ЗАПИСИ СПРАВОЧНИКА МТР.....	51
8.1.	Процесс блокирования/разблокирования записей справочника МТР, реализованный.....	51
9.	АРХИВИРОВАНИЕ ЗАПИСЕЙ СПРАВОЧНИКА МТР.....	56
9.1.	Регламентный процесс установки метки «К удалению» в записях справочника МТР.....	56
10.	РАСШИРЕНИЕ ЗАПИСЕЙ СПРАВОЧНИКА МТР НА НОВЫЕ ЗАВОДЫ.....	58
10.1.	Детальное описание стадий формирования и обработки заявки на расширение записей на новые заводы	65
11.	СВЯЗЫВАНИЕ ЗАПИСЕЙ СПРАВОЧНИКА МТР В ОТНОШЕНИИ АНАЛОГОВ И ДУБЛЕЙ	66

実施例



改善提言

一次データの検証および報告のための管理手順の開発

JSC TPPは、重要なグループ企業間取引の調整、財務諸表における重要な勘定における連結調整に必要な統制システムを開発しなければならない。

開発の結果として、以下を含むコントロール・リストの形で示される必要がある。

- コントロールのタイプ。
- コントロールに係るアルゴリズム。（例えば、財務比率、データの完全性と正確性のチェック）。
- コントロールの頻度
- コントロール手順（該当する場合）およびコントロールの自動化に関する提案（必要な場合）。

システムにおける開始残高を形成するためのアプローチ（方法論）の開発

IFRS適用初年度においては、固定資産を含むすべての勘定科目に関する期首残高を計算する際に分析がなされる必要がある。この分析アプローチ（例えば、有形固定資産をIFRSに従って再評価する際のアプローチおよび情報源の特定。また、税務会計上の有形固定資産の評価、現行システム内のデータ変換や、再評価に必要な追加業務内容など）、ならびに分析結果の文書化に係るメソドロジーの開発および導入予定の会計システムへのデータ移行に必要な追加作業について分析を行いメソドロジーを開発する必要がある。

IFRS適用初年度における開始残高を算定するアプローチを策定する際には、2021年度版IFRSに基づく連結財務諸表における全ての期首残高を調整する必要がある。



改善提言

IFRSと税務会計の要件の両方を満たすための同時処理における特定取引に係る会計処理の詳細分析

IFRSと税務会計の主要な会計基準差異について、分析を行うべきである。

一般に公正妥当と認められる複数の会計原則の中から特定の会計処理を選択することで両者の会計処理の差異を解消できる場合もあれば、IFRSと税務会計の調和化により、財務諸表に重要な誤謬を生じさせない範囲内で一方の会計処理を選択することも可能である。現在、JSC TPPでは、IFRSと税務の差異分析をすでに開始している。税法とIFRSの基準に従って、可能な限りIFRSと税務会計との会計原則を統一することが決定された。IFRSの会計データは、固定資産の減価償却の違いや、税法で定められた特定の種類の収益・費用の違いを除き、税務会計に使用されることになる。

JSC TPPは、税務会計の目的を満たすために税務会計処理を選択し、ルール化する必要がある。

2020年度および2021年度のJSC TPPの連結財務諸表で行われた連結修正仕訳の分析に基づき、財務報告に大きな影響を与える3つの連結修正を特定した。

- 1) 固定資産に係る会計処理
- 2) 外貨建て資産・負債のIFRSの再評価ルールに基づく会計処理（為替差益の認識）
- 3) 金融商品に係る会計処理

導入プロセスにおいて、IFRSと税務会計の報告に関する様々なオプションを導入することが可能である。すべての取引と残高を同時に会計処理することも可能であるし、IFRSと税務会計の個別の差異に対応した調整項目（例えば税務会計）を用いて、主要な勘定について部分的に並行して会計処理を行うことも可能である（コンバインド・アプローチ）。

コンバインド・アプローチを使用する場合、法人税の計算上考慮されない取引の配分の根拠となる勘定科目や分析表を別途検討する必要がある。特に、原価項目やその他の収入と費用のディレクトリの属性を設定し、これらの収入と費用が所得税の課税ベースに受け入れられるかどうかを示すことができます。

以上のアプローチにより、1C システムにおいて、IFRS データを計算すると同時に、法人税 を計算することができるようになります。



改善提言

固定資産に係る会計処理

- IFRS への移行基準日を2020年1月1日と設定している。このため、当該以降日における有形固定資産の再評価を行った。
- 固定資産には、税務会計用とIFRS用の評価金額が存在する。両者の会計理論に基づいて会計処理を行う必要がある。

固定資産評価の一般的な考え方

固定資産に関わる評価は、IFRSと税務会計において評価が異なるが両者同時に評価を行うことが推奨される。

会計基準の違いによる差異は以下のとおり。

- 当初認識金額が異なる：税務会計では取得原価で評価されるが、IFRSでは鑑定人による公正価値によって評価される。
- 様々な耐用年数：税務会計では取得時に設定した耐用年数を使用するが、IFRSでは鑑定人のレポートに基づく耐用年数を適宜使用する。
- 固定資産の減損：税務会計では減損を認識しない場合があるが、IFRSでは定期的に減損テストを行い、減損の影響を認識する。
- その他の相違点としては、減価償却方法、貸付金の利息の資産計上方法、資産の保全などが挙げられる。

したがって、固定資産会計においては、IFRSと税務会計において2つの評価が必要となる（例えば、取得原価と耐用年数、残存簿価が異なる場合がある）。

固定資産が使用に供された時点で、IFRSと税務会計において同時に取引が記録される（金額は異なる場合がある）。今後、対象となる固定資産に係る会計事象は税務会計上の固定資産勘定とIFRS上の固定資産勘定の両方に同時に反映される必要がある。例えば、固定資産を廃棄する場合、当該会計事象は直ちに税務会計上の固定資産勘定とIFRS上の固定資産勘定に反映される必要がある（それぞれの会計ルールの下での固定資産評価額は別々に測定される）。

また、減価償却費を計算する場合、税務会計とIFRSとで同時に減価償却費が計算され財務諸表に反映される必要がある。

加えて、例えば固定資産に係る減損はIFRSでのみ減損損失が認識されるなど、片一方の会計処理にのみ影響を及ぼす会計事象もある。ある会計事象を会計システムに反映させるための推奨事項を、付録5に示している。



実施した対処策と提言

非貨幣性項目の会計処理 IAS第21号「外国為替レートの変動の影響」

IAS第21号「外国為替レートの変動の影響」に従い、取得原価で計上されている非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートをを用いて報告されなければならない。

税務会計においては、前受金および前渡金は、各報告月末日および取引日に中央銀行の為替レートにより再評価される。

この違いは、前受金と前渡金についてIFRSと税務会計とで評価金額の違いや、前受金の相殺に伴って認識された資産の評価額の違いにつながっている。

ウズベキスタンの法制度変更に伴い、IFRSと税務会計の会計コンバージェンスの可能性を分析する際には、この問題を考慮する必要がある。

提言

- グループ会社の個別財務諸表および連結財務諸表作成のための会計システムにおいて、前受金および前渡金を過去の為替レートで計上し、再評価を行わないアルゴリズムを設定することが必要となる。
- 開始残高を作成する際に、非貨幣性項目の開始貸借対照表日での再計算の影響を調整する必要がある。すなわち、2022年1月1日時点の財務諸表への影響を分析するには、2021年度末のIFRSに基づく連結財務諸表の調整データを使用することになる。

* 差異が解消される見込みがない場合



実施した対処策と提言

金融商品に係る会計処理

パラレル・アカウンティングの一般的な概念

金融商品に関するすべての事象は、IFRSと税務会計とで別々の測定金額で認識がなされる。

IFRSと税務会計とでは、以下の相違点が存在している。

- 取得原価が異なる：税務会計では取得原価によって測定され、IFRSでは鑑定人による公正価値によって測定される。
- 当初認識後の測定：IFRSでは金融商品は償却原価（割引あり）で認識することができるが、税務会計では割引計算は許容されていない。
- 減損：税務会計では減損を認識しないが、IFRSでは定期的に減損テストを行い、減損の影響を損益計算に反映することが必要である。
- その他の差異：金融商品の認識に関するその他の差異があり、今後JSC TPPで分析がなされる予定である。

このため、各金融商品においては、IFRSと税務会計とで異なる評価金額で認識する必要がある。

提言

金融資産に係る損失引当金に係る計算手順を正確に設定するためには、多大な人件費がかかる場合がある。

IFRS適用初年度において金融資産の評価に係る計算結果が会計システムに適切に反映されない場合、引当金データを会計システム導入時に引当金データを適切にシステムに反映させることを提言する。適用初年度に会計システムに反映できないとしても引当金計算自体は、エクセルで実施することも可能である。引当金計算に必要な情報収集を容易にするため、会計システムにデータをアップロードするためのフォームを用意することを提言する。

*75ページにあるように、JSC TPPは、税務会計と税務申告を実施する際に、異なる会計処理の自動化の決定を選択することができる。



実施した対処策と提言

金融商品に係る会計処理

パラレル・アカウンティングの一般的な考え方(続き)

IFRS会計と税務会計を同時に処理する仕組みは、固定資産会計と同様に原始取得時の認識、その後の会計処理、処分取引は、IFRSと税務会計に同時に反映される必要がある（但し両会計基準では認識金額が異なる可能性がある）。すなわち、減損や割引計算などはIFRSにおける評価のみに反映されるなど、一部の事象が一方の会計基準にのみ認識されることがある。

JSC TPPは、金融商品会計に係るすべての取引を分析し、それぞれの取引についてIFRSと税務会計それぞれの会計フレームワークに従って会計処理を決定する必要がある。

金融商品会計のために1C Enterprise（会計システム）を設定する場合、次のような点を考慮する必要がある。

- 当初認識時に割引計算を行う。
- 割引率に関する情報を入力する。
- その後の会計処理において割引後の評価金額を認識する。
- 金融商品に係る契約内容のアップデート。
- 契約条件が変更された場合の計算式の変更。例えば、支払予定の変更など。
- 損失引当金の計算（または情報入力）手順。

第2章 改善提言

2.4.会計システム導入 によるIFRS会計と報 告プロセスの自動化





現状分析

新たな要求事項



会計ソフトウェアの導入

2020年2月24日の決議№4611「国際財務報告基準への移行のための追加措置について」に従い、外国人投資家に必要な財務情報を提供し、国際金融市場へのアクセス機会を拡大するため、JSC TPPはIFRS会計に対応した会計システムを構築する必要がある。

上記決議によって以下のような要件が変更された。

1. 決議以前は税務会計が必要であったが、決議後はIFRS会計が必要である。
2. 現在、税務会計の取り扱い方針についてはまだ正式決定していないため、JSC TPPは取り扱い方針を決定する必要がある。NTPP^{*}は、国内の税額計算を従来税務会計基準で行うことを決定している。
3. IFRS会計と税務会計を1つの会計システムで両立させることが求められており、新しい1C Enterprise（会計システム）において税務会計に基づく税額計算とIFRSに基づく財務諸表を作成するという要求がある。

- JSC TPPは、2022年1月1日からすべての子会社についてIFRSに基づき会計を記録し、会計ソフト「1C Enterprise」で連結を行う予定だった。しかし、その導入計画はあまりにも楽観的であり、本報告書作成時点で1C Enterpriseは導入されていない。
- 2021年、JSC TPPグループは会計ソフト「1C Enterprise」をグループ会社に導入した。当該会計ソフトには、IFRS会計と連結のためのモジュールが含まれている。
- 現在、NTPPを含むすべての子会社において、税務会計は1C Enterpriseで行われている。
- JSC TPPは、2022年半ばに、IFRSに基づく個別財務諸表（全子会社）および連結財務諸表を作成するために会計システムを利用した自動化に係るメソドロジー策定の支援に関する契約をシステム会社と締結した。
- 1C Enterpriseにおいて税務会計とIFRS会計を同時に記録する予定である。ただし、会計プログラムはまだ新しい要件定義がなされていない。
- また、IFRS特有の会計処理については、会計プログラム上まだ要件定義が完了していない。

*IFRSにおける会計基準の分析については、付録3に記載している。



現状分析

現在のIFRSに基づくレポーティングの仕組み（ツール）

機能	実施主体	ツール
WordによるIFRS財務諸表の作成	コンサルタント	Word
IFRSに基づく財務諸表の開示	コンサルタント、一部JSC TPP	Excel
連結調整勘定の計算	コンサルタント、一部JSC TPP	Excel
連結修正仕訳・連結修正金額の算出	コンサルタント、一部TPP	Excel
各子会社の会計データの収集	コンサルタント、一部JSC TPP	Excel
税務会計データの提供 必要ならば	各社の経理部門	Excel
国内会計基準による会計処理	各社の経理部門	

コンサルタント*

*財務諸表作成のための主要な職務を遂行する。

JSC TPP**

**連結財務諸表の作成、個別財務諸表の作成、開示書類の支援

グループ会社***一覧

***国内会計基準に準拠した1Cシステムの記録を入力し、追加データを提供する。



検出された課題

JSC TPPは、会計システムを活用したIFRSに基づく会計・報告体制を有していない。しかし、前述したとおり、JSC TPPは、IFRS会計と税務会計の両会計目的を満たす勘定科目体系のもと、単一の会計システムで両会計を同時に満たす会計ルールにより記録することになっている。

会計システムを活用したIFRS会計・報告体制の実施にあたっては、メソドロジーの確立、組織変革、人材採用・人材育成、ITの問題を解決する必要がある。

メソドロジー面、組織面、人事面の課題については、2.1～2.3章に記述している。方法論的な問題を解決した結果は、ITの問題を解決するための基礎となることから、方法論的な問題をまず解決する必要がある。ICシステムを導入する前に、どのような方法論を用いて問題を解決するか決定し、詳細なアプローチ方法を開発する必要がある。

したがって、会計システムを活用した財務報告体制の構築には、JSC TPPの事前承認が必要である（66～79ページ参照）。

- IFRS会計における統一した勘定科目表の設定。
- 全会計部門を対象としたIFRS会計と税務会計との同時処理の実施手順の策定。
- IFRSに基づく財務諸表（個別および連結）様式の策定。
- ウズベキスタンの監督当局に提出するIFRSに基づく財務諸表書式の策定。

ウズベキスタン共和国の法令に基づき、IFRSを採用した企業は、IFRSに基づく財務諸表を規定のフォーマットで提出しなければならない。しかし、このフォーマットは、監査済みのIFRSに基づく財務諸表のフォーマットと一致しない場合がある。

- 会計帳簿に基づくIFRS財務諸表様式の作成手順の策定（財務諸表様式と会計帳簿の対応付け）。
- 税務申告書の作成手順の策定。



その他の検出事項

本業務では、現在の税務会計とIFRS会計における会計・報告プロセスの調査を実施した。また、会計ソフトウェアのモジュールを決定する観点からも業務プロセスの見直しを行った。

これらの分析に基づき、会計システムを活用したIFRSに基づく会計・報告プロセスを導入する際に解決すべき優先課題について提言を行った。

今回の調査では、IFRSに基づく勘定科目の選択と、固定資産の同時計上を優先課題として挙げた。

我々は、システムにおける勘定科目の導入オプションの可能性についてJSC TPPと議論し、IFRS会計において最も頻繁に使用される勘定科目を適用することを推奨した（65ページ参照）。

固定資産の税務会計とIFRS会計の同時処理に関しては、1C Enterprise（会計システム）で準備する文書様式や報告書様式について、提言を行った。現在、1C Enterpriseシステムによる同時会計処理は実施されていないため、これらの提言は今回の報告書にも含まれている（付録5に記載）。

過年度における会計システム導入によるIFRS会計報告体制の構築において解決すべき課題の分析を行った（検討結果は次ページにおいて示す）。JSC TPPは、会計システム導入に係るスケジュールに抵触しないように、導入メソドロジーを策定することを提言する。

会計処理の自動化の過程で、JSC TPPの目的であるIFRSでの会計報告と、税務申告のために、専用の1C Enterpriseを構築することになった。「1C: Enterprise 8.3」プラットフォームをベースに、専用のコンフィギュレーションを作成。



改善提言

会計システム導入による会計の自動化およびIFRSに基づく財務諸表作成のために、以下の業務が必要となる。

IT面（自動化）

主な会計処理の目的

- ターゲットITアーキテクチャの整理のためのオプションの開発
- 会計メソドロジー※の解決結果に基づき、必要な変更をグループ化。
 - IFRSに準拠した勘定科目体系の導入
 - 経理部門によるIFRS会計と税務会計の同時処理を可能にする会計システムの設定。
 - IFRSに基づく財務諸表および税務会計に基づく報告書の作成手順の設定
- システム構築スケジュールの作成（関連するIT業務の改善スケジュールと整合させる）
- システム構築のための機能要件の定義。
- 関連規定の作成（システム改善に関する変更点の詳細な推敲、IT部門との合意）。
- システムの構築（リソース計画、開発、テスト（社内およびユーザー）、システム更新）。

関連するITタスク：統合、組織変更

（グループ内取引、期末モニタリングなど）

- 組織変更（改善計画、資源配分）に伴う、連結調整、グループ内残高調整、期末モニタリング設置のための会計システムの自動化作業と各子会社データ取り込み作業の連携。
- その他のIFRS調整項目の改訂スケジュールの作成（このスケジュールは、上記に示したすべての改善に加え、主な会計論点への対応スケジュールおよびIFRS調整項目のスケジュールと一致させる必要がある）。
- システム構築（リソース計画、開発、社内テスト、ユーザーテスト、システム更新）

* 会計メソドロジーの策定について2.3章参照のこと。



改善提言

IFRSに基づくレポーティングの仕組み（ツール）

機能	実施主体	ツール
WordによるIFRS財務諸表の作成	JSC TPPのIFRS部門	
IFRSに基づく財務諸表の開示	JSC TPPのIFRS部門	
連結修正仕訳・連結修正k項目の報告	JSC TPPのIFRS部門	
主要な会計データの管理	TPP JSCのIFRS部門	
税務会計データの提供 必要ならば	各社の経理部門	
IFRSに基づく会計処理と税毛く計算	各社の経理部門	

JSC TPP*。

*財務諸表作成のための
主な職務を行う。

コンサルタント**

** 別途計算書を
作成する可能性
がある

グループ会社***

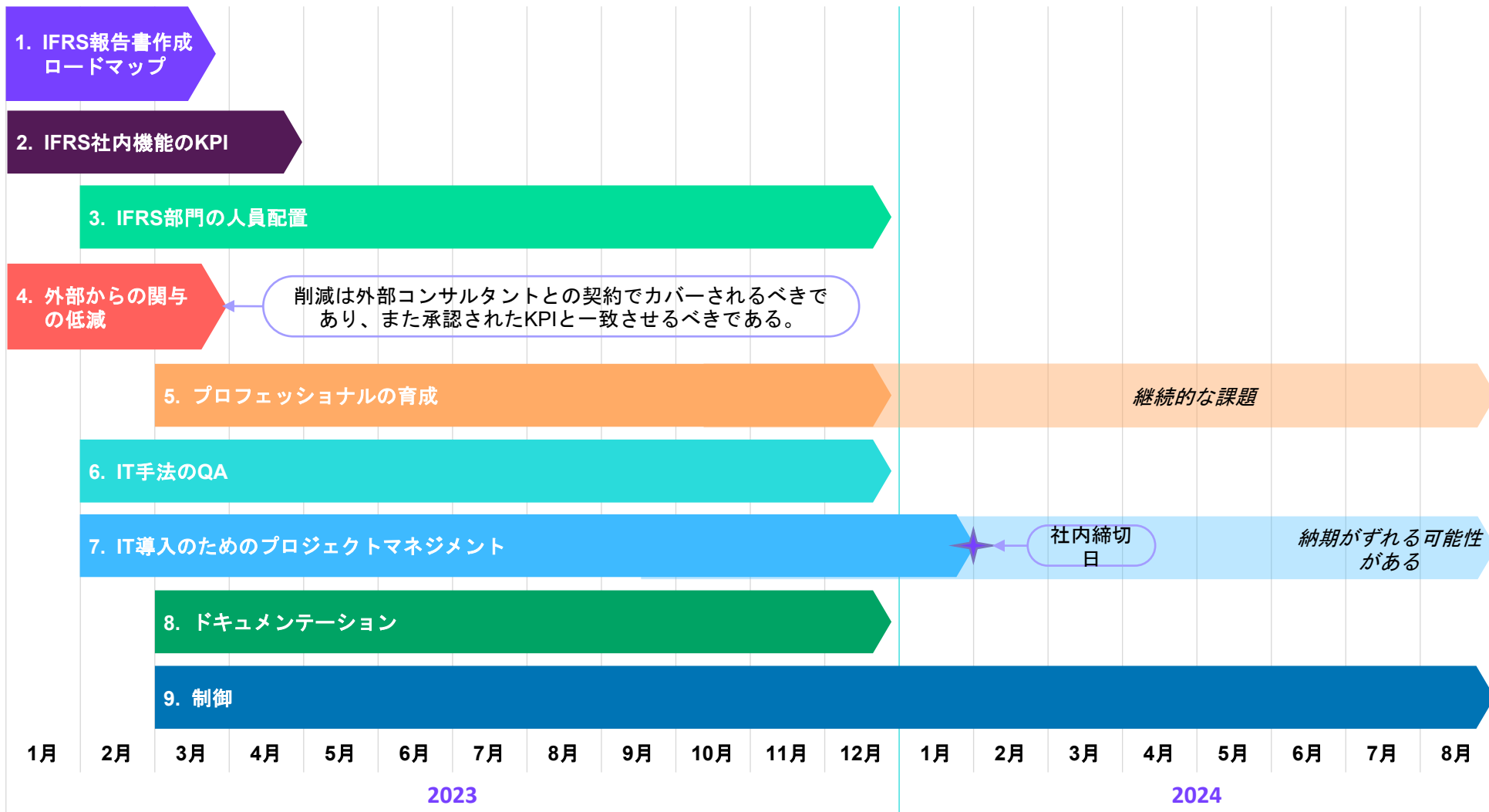
***IFRS会計と税務会計に準拠した1Cシステムでの
記帳と追加データの提供

第3章

提言の実現に向けた ロードマップに関する 提言



IFRS機能開発ロードマップ



IFRSレポーティングプロセスの現状とあるべき体制(1/2)

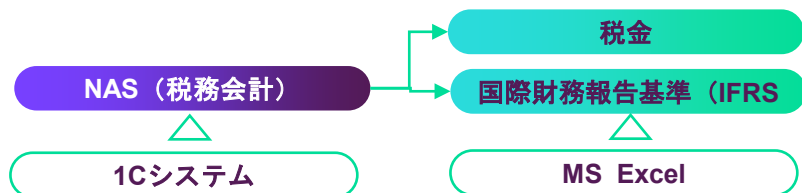


MSエクセルによる変換

IFRSに基づく会計報告は、税務会計データ（FAR/NAS）を基礎としてMS Excelで計算されたIFRS作成用の連結調整仕訳を加えて行われている。

- MS Excelによるデータ収集フォームの記入 - 貸借対照表の残高、損益計算書の各種金額
- MSエクセルによるIFRS作成用の連結調整額の計算
- MS Excelを用いたIFRSに基づく連結数値の算出、IFRSに基づく開示数値の作成)
- MS Wordを使用したIFRSに基づく報告書の作成

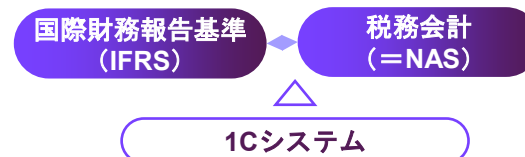
IFRSに基づく連結報告については、IFRSへの追加的な連結調整額を計算している。



1C EnterpriseシステムにおけるIFRS会計

IFRSに基づく評価や、すべての取引に係る会計処理は、国内基準による会計処理（税務会計）と並行して1C Enterpriseシステムで行われる。

- 税務会計に基づく会計は、1C Enterpriseシステムで行われ、グループ内の全会社が同じルールで行う
 - 評価基準が異なる一部の項目（固定資産、投資、売上原価）については、自動的に両会計を同時に処理
 - 標準的なIFRSに係る連結調整は1C Enterpriseシステムで自動的に計算される
 - 1C EnterpriseシステムでIFRSに基づく開示数値の作成を自動化
- IFRSに基づく報告書作成は、MS Wordを使用して手作業で行うこともある。



現在の取り組み

(自動化が不十分な子会社における標準的な方法)

本日～2023年12月 (2022年、2023年についてはIFRSによる報告)



移行期間

一部の計算は1C Enterpriseシステムで自動化させる (例: 固定資産計算)
残りの計算 - 手動で実行

2024年1月～2024年12月 (IFRS報告2024年)



対象プロセス - 最大限の自動化

2025年1月開始 (IFRS報告2025年など)

IFRSレポーティングプロセスの現状とあるべき体制(2/2)

MSエクセルによる変換

+ IFRSに基づく本格的な会計数値の分析を必要としないため、自動化のためのコストが比較的低いこと

+ IFRSに基づく会計記録に、適切な資格を持つ経理担当者を必要としない。

- IFRSの計算のために、より多くの作業工数が必要

- マニュアル操作のため仕訳記入時のミスリスクが高い。
IFRSの計算ができない

- 分析力／正確な報告力が弱い

1CシステムにおけるIFRS会計

+ 提供されるデータの高い品質と分析性

+ IFRSに基づく会計記録は会計士が担当するため、IFRSの計算に必要な作業工数は少なくなる

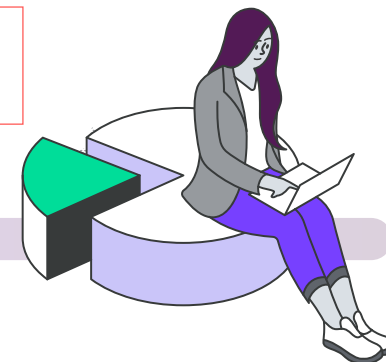
+ IFRSの専門家は、正しい報告書の作成、メソドロジーの開発、財務結果の分析に集中できる（多数の実務的な計算を行うのではない）

- IFRSに基づく取引の作成には、適切な資格を有する会計スタッフが必要。

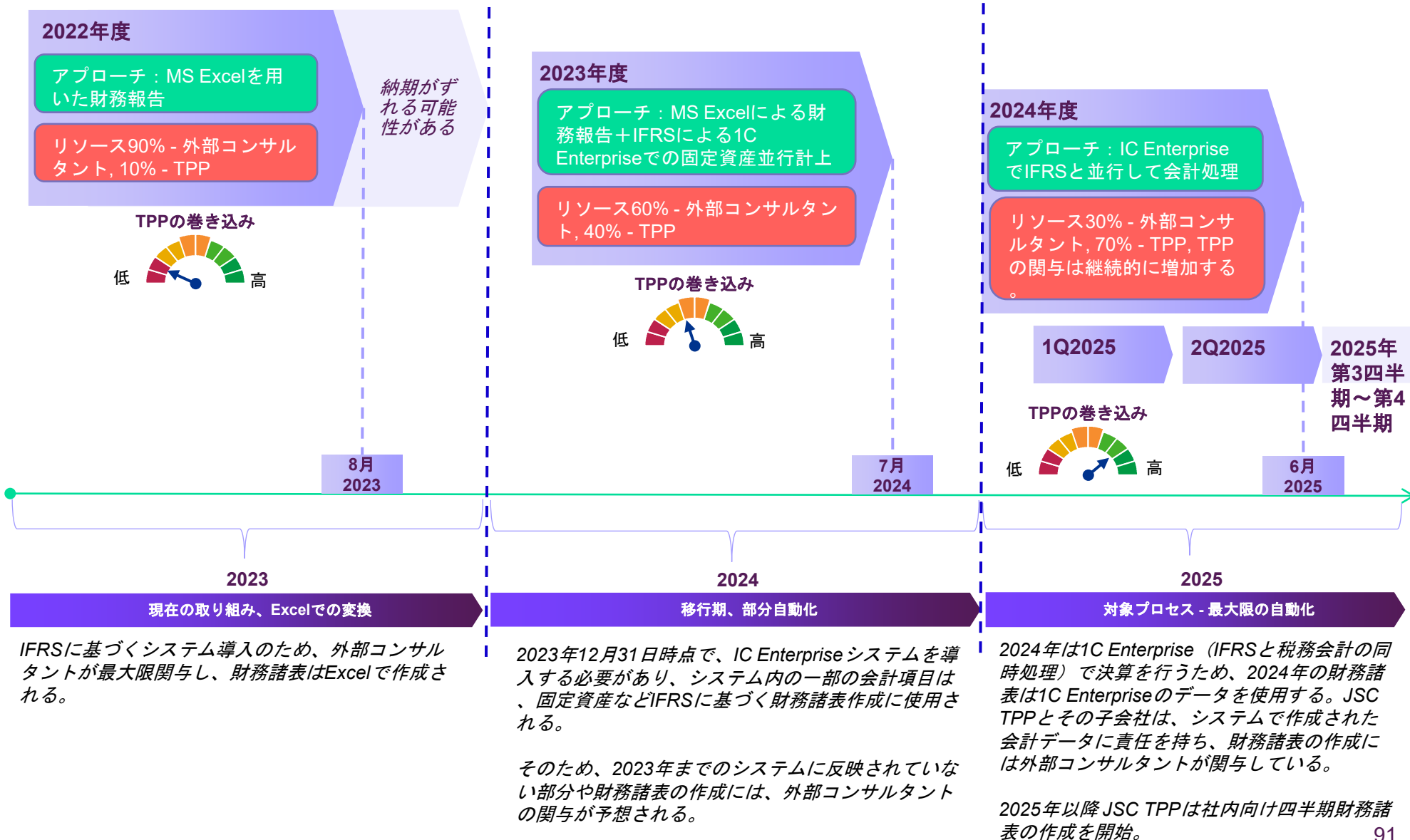
- 経理担当者向けにIFRSに係るメソドロジーとプロセスを明確に文書化することが必要。

1Cシステムにおける自動化の成功は、以下の点に依存します。

1. 開発した自動化手法の正しさ
2. 自動化プロジェクトのタイミングと範囲の管理



IFRS準備ロードマップ



付録1

「IFRSの基礎」研修 の内容



研修内容 "IFRSの基礎"

日	トレーニングテーマ
1日目	世界とウズベキスタン共和国でのIFRS報告
1日目	IFRSのフレームワークとIFRSの初度適用
1日目	年次および中間財務諸表の表示
2日目	貨幣の時間的価値の概念IFRSにおける割引
2日目	有形固定資産および投資不動産
2日目	IAS第23号「借入費用」(Borrowing Costs)
2日目	IAS第36号「資産の減損」(Impairment of Assets)
3日目	IAS第38号「無形資産」
3日目	IAS第2号「棚卸資産」
3日目	IFRS第5号 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業
4日目	IFRS第9号「金融商品」
5日目	従業員に対する無利子貸付金の会計処理
5日目	IFRS第7号「金融商品」。開示

研修内容 "IFRSの基礎"

日	トレーニングテーマ
5日目	IAS第7号キャッシュ・フロー計算書
5日目	IAS第37号 引当金 偶発負債及び偶発資産
5日目	その他の資産・負債
6日目	IAS第19号「従業員給付
6日目	資本金
6日目	IAS第33号「1株当たり利益」 (Earnings per Share
7日目	IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」 (Revenue from Contracts with Customers)
7日目	IFRS第16号「リース
8日目	IAS第12号「法人所得税
8日目	IAS第21号「外国為替相場の変動の影響」 (以下「IAS21」という。
9日目	企業結合および連結
10日目	IFRS注記における開示の具体的内容
10日目	財務諸表の分析

付録2

他社におけるIFRS担 当組織



他社におけるIFRS担当部門の組織

事業内容	大規模航空会社	大規模鉱山会社
国名	ロシア	ロシア
年間売上高	70億米ドル	29億米ドル
IFRS担当部署の従業員数	従業員数：15～16名	従業員数：10～12名
機能	IFRSに基づく財務諸表の作成 IFRSに基づく予算編成 国家機関への情報提供	IFRSに基づく財務諸表の作成 IFRS報告書の自動化プロセス、決算早期化等の活動支援 経営会議、株主からの依頼による資料提供、MD&A、ボードパッケの作成
IFRS報告プロセスの自動化レベル	平均レベル 親会社：会計取引の自動化。 子会社：エクセルによるデータ収集と、連結修正・統合システムへのアップロード 連結修正・統合システムへのアップロードによるデータ収集	グループ会社におけるデータ作成の高度な自動化、連結とIFRSに基づく財務諸表作成の自動化
連結調整取引	30以下	最小
IFRSの報告頻度	四半期ごと	毎月（管理会計上）
報告書の提出期限	60日以内	10日以内

他社におけるIFRS担当部門の組織

事業内容	大手ニッケル、パラジウム製造会社	大手電力会社
国名	ロシア	ロシア
年間売上高	100億米ドル	110億米ドル
IFRS担当部署の従業員数	従業員数18~20名	従業員数：20名
機能	IFRSに基づく財務諸表の作成 IFRSに基づく報告書作成の自動化プロセス、決算早期化等への対応支援 MD&A、四半期報告書、その他経営陣・株主向けの分析資料の作成	IFRSに基づく財務諸表の作成 IFRSに基づく報告書作成の自動化プロセスの活動支援、変更点への対処方針作成（会計原則、プロセス、自動化など）
IFRS報告プロセスの自動化レベル	重要性のある主要生産会社では会計の高度な自動化、その他のグループ会社ではExcelファイルを使用。連結とIFRSに基づく財務諸表作成の高度な自動化	平均的な自動化レベル。 Excelファイルを使用してデータ収集を行い、システムにアップロードする。会計処理の会計システムによる自動調整とマニュアルによる調整とがある。
連結調整取引	最小	70以下
IFRSの報告頻度	四半期ごと。月次報告への移行を計画中。	四半期ごと
報告書の提出期限	20日以内	20日以内

他社におけるIFRS担当部門の組織

事業内容	大手運送会社	大手鉱山会社
国名	カザフスタン	カザフスタン
年間売上高	30億米ドル	4億米ドル
IFRS担当部署の従業員数	16人~22人	7名
機能	IFRSに基づく連結財務諸表および個別財務諸表の作成、 国家機関および株主が承認した様式に基づく財務諸表の提出 IFRSに基づく報告書作成の自動化プロセス、決算早期化等の活動支援 経営会議からの要請に基づく情報提供	IFRに基づくS財務諸表の作成 IFRSに基づく報告書作成の自動化プロセス、決算早期化等の活動支援 経営会議、株主からの要請に基づく情報提供
IFRS報告プロセスの自動化レベル	平均的な自動化レベル 子会社はExcelファイルによるデータを提出し、連結決算システムへのアップロード	グループ会社レベルでの高度な自動化、連結決算処理とIFRSに基づく財務諸表作成を自動化
連結調整取引	十分な数	最小
IFRSの報告頻度	毎月（管理会計）	毎月（管理会計）
報告書の提出期限	毎月の運用データは10日、四半期決算は45日、年度財務諸表は60~75日	5~7日

他社におけるIFRS担当部門の組織

事業内容	炭鉱会社
国名	ウズベキスタン
年間売上高	1百万米ドル
IFRS担当部署の従業員数	従業員数15名
機能	IFRSに基づく財務諸表の作成 IFRSに基づく報告書作成の自動化プロセス、決算早期化等への対応支援 経営会議、株主総会等の要請による情報提供
IFRS報告プロセスの自動化レベル	平均的な自動化レベル
連結調整取引	-
IFRSの報告頻度	毎月（管理会計上）
報告書の提出期限	10日以内



付録3

ウズベキスタンにおける 会計規制とIFRSの 導入について



会計の種類

ウズベキスタンでは、3種類の会計が存在している



国内会計基準



税務会計

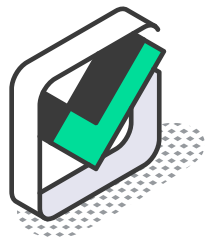
(法人税等の計算に関する会計処理)



IFRS会計

(IFRS財務諸表作成用)

ウズベキスタンでは、税務会計と国内会計基準との間に差異があるため、実務上は国内会計基準に基づく会計のみを行い、税務申告目的で税額計算を行っている。



ウズベキスタンでは2015年からIFRSへの移行プロセスが進行中であり、現在進行中である。

現在、多くの企業は保守的なアプローチをとっており、IFRSに切り替える際にも国内会計基準や税務会計用の記録を残し続けている。

会計（国内会計基準）規制の枠組み

枠組み内容	ドキュメント	監督官庁	簡単な説明
法規制	1996年の会計に関する法律（2016年に改正）	立法府	ウズベキスタンにおける会計規制の一般的な要件と手続きを定めている。
規範	国内会計基準、会計指針	財務省	一般に公正妥当と認められる企業会計の基本的なルールを設定している。
メソドロジー	会計理論の枠組み、通達、実務指針、財務省の意見書	財務省	このレベルの文書には、会計実務における実務指針などの実際の会計基準適用に際しての解釈指針など会計および財務諸表作成上の指針が含まれている。
組織的な取り組み	会計方針、作業文書、内部統制制度に関する規則および指示書	会社のマネジメント層	企業の会計方針およびその他内部統制に係る文書

税制および税務会計の規制枠組み

枠組み内容	関連規定	監督官庁	簡易説明
法規制	税法（2019/12/30に№599）、国家税務局に関する法律（1997/08/29に№474- I）。	立法府	税法は、ウズベキスタンにおける適切な税務計算に係る規制と手続を定めている。国税庁法では、国税当局の活動に関する法的根拠を定義している。
規範	大統領令「ウズベキスタン共和国の租税政策の更なる改善のための措置」（№PD-5837 2019/09/26） 大統領令「負の経済の削減及び税務機関の活動の効率化のための組織的措置について」（№PD-6098 2020/10/30） その他大統領、内閣府、財務省、国家税務委員会の政令。	ウズベキスタン大統領、閣僚、財務省、国家租税委員会	このレベルの文書には、実務指針や、税額計算、税率に関する明確な説明が含まれている。
メソドロジー	財務省および国家税務委員会による実務的な解釈指針、通達、意見書	財政部、国家税務委員会	このレベルの文書には、実務指針や税額計算の明確化などが含まれている。
組織的な取り組み	税務に関する会計方針、ワーキングドキュメント	会社のマネジメント層	組織の税金対策、確定申告書類の作成、承認

IFRS導入プロセス

2015

ウズベキスタン共和国大統領令
"株式会社におけるコーポレートガバナンスの近代的手法を導入するための措置について"
(24.04.2015,
No. UP 4720)

2017

ウズベキスタン共和国大統領令
"2017-2021年におけるウズベキスタン共和国の開発の5つの優先分野における行動の戦略について"
(7.02.2017,
no.UP-4947)

2020

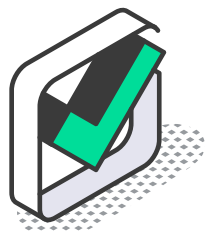
ウズベキスタン共和国大統領令
"国際財務報告基準への段階的移行のための追加措置について"
(No.PP-4611・2020.02.24)

2021

2021年1月1日以降、株式会社、商業銀行、保険団体、主要納税者に分類される法人は、会計を整理し2021年以降IFRSに基づく財務諸表を作成することになる。

- IFRSに準拠した財務諸表を自主的に作成する企業は、国内会計基準に準拠した財務諸表の表示が免除される。
- 企業は、2021年末までに、公認会計士の国際認証の枠組みの中で「IFRSの下での財務報告」という科目の修了証書を持つ会計専門スタッフの数が、IFRSの定性的適用に十分な3人以上の専門家の数を確保すべきである。

JSC TPP は、ウズベキスタン共和国大統領令第 PP-4611 号の適用を受ける企業リストに含まれている。

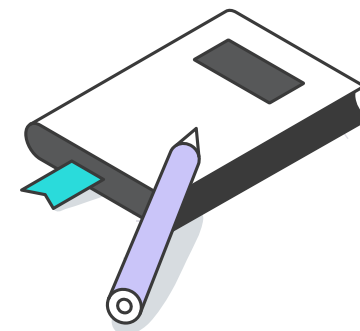


NTPPは、IFRSおよび税法に基づく会計制度を構築する義務を負っているが、国内会計基準に基づく会計制度は免除されている（ウズベキスタン共和国大統領令 No.PP-4611）。

しかし、現在では国内会計基準による会計が税額計算算定の基礎となっているため、この会計を維持する必要がある

IFRS規制の枠組み

枠組み内容	関連規定	監督官庁	簡易説明	出典
法規制	国際財務報告基準に準拠するための追加措置に関する大統領令（PD-4611 in 24/02/2020 (2020/02/24のPD-4611)	ウズベキスタン共和国大統領	IFRSへの完全移行のための詳細なロードマップ	https://lex.uz/docs/4746049
規範	ウズベキスタン共和国閣僚委員会の決定 (2020/08/24のCMD-507)	閣議決定	IFRSの適用要請に係る規則およびその解説文章の承認について	https://lex.uz/docs/4966554



IFRS規制の枠組み

枠組み内容	関連規定	監督官庁	簡易説明	出典
方法論	会計基準テンプレート（案）、会計方針テンプレート、IFRSのウズベク語への翻訳（進行中）、新規国内会計基準の開発および既存基準の修正、IFRSに準拠した財務諸表への税務申告書の修正・適応など。	財務省 国家税務委員会	財務省はIFRSの適用に関するクラリティを作成中 税務委員会も税務会計とIFRSの差異に関するクラリティを作成中	https://buxgalter.uz/uz/msfo1/minfin_opublikoval_metodichku_po_uchetnoy_politike_po_msfo#
組織的な取り組み	国際的な専門家を交えたNASとIFRSの本質的な違いの概要の作成、組織長や会計業務従事者へのIFRS適用に関する積極的な情報提供と方法論のサポートの実施	財務省 公認会計士・監査人協会	IFRSに準拠した財務諸表を作成する会社は、国内会計基準に準拠した財務諸表の提供が免除される	https://lex.uz/docs/4746049

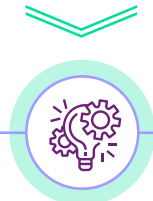
IFRS導入プロセス

ウズベキスタン共和国 財務省



協力

会計事務所（Big4社）との協力関係を拡大し、統一した財務報告基準の開発、IFRSに基づく新しい勘定科目の設定、税法とIFRSとの調整・調和を図る



Edu-platform（エデュプラットフォーム）

2025年まで毎年更新される無料の教育プラットフォームである「IFRSに基づく財務報告」（遠隔教育技術を用いた特別コース）を組織する。



資金調達

ウズベキスタン共和国の国家予算において、以下の項目について必要な予算を毎年措置する。

- IFRSに係るテキストや解説書の翻訳
- IFRS財団への年次拠出金
- IFRSに準拠した無償の教育プラットフォームの構築

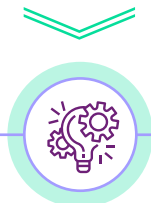
IFRS導入プロセス

ウズベキスタン共和国 国家税務委員会



データベース

監査が義務付けられている企業については、企業が作成するIFRSに基づく財務諸表一式を、監査報告書とともに収集・保管するための電子データベースを構築する。



情報公開

財務諸表の外部利用者向けに、毎年ウェブサイトに掲載する。

- 4月1日までに、IFRSに基づき財務諸表を作成する企業（任意適用を含む）リストとIFRSへの移行日を表示する。
- 2023年以降、8月1日までにIFRSに基づく財務諸表一式を、法律に従って公表することを条件とする。



モニタリング

IFRSに準拠して作成された財務諸表の提出および公表の期限を遵守していることをモニタリングする。

同時に、IFRSに準拠して財務諸表を作成する企業に対してもモニタリングを実施。

IFRSを初めて適用する際に、財務諸表作成に係る手続きに違反したとしても金融当局による制裁は適用しない。

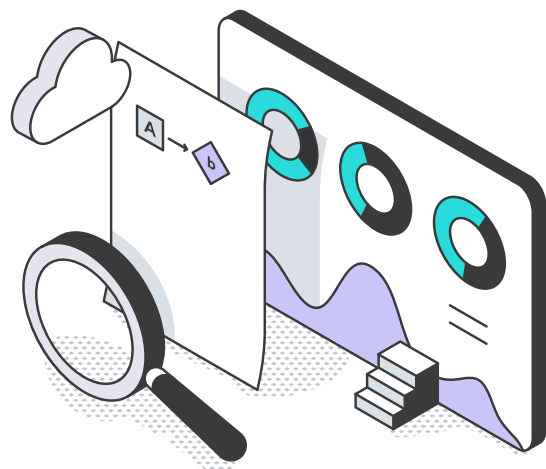
会計を規制する国家機関

ウズベキスタン共和国大統領

ウズベキスタン共和国の大統領は国家元首であり、ウズベキスタンの国家機関が協調して機能し、相互交流を図ることを目的としている。

ウズベキスタン共和国の立法権

議会



ウズベキスタン共和国の行政権

閣議決定

財務省

国家税務委員会

付録4

勘定科目表



勘定科目表

- ・ 財務省は、IFRSに基づく財務諸表を作成する企業のための新しい勘定科目を公表している。
- ・ NTPPは、国内会計基準と税務会計に基づき財務諸表を作成しており、国内会計基準に基づく会計表を使用している。
- ・ KPMGのコンサルタントチームが、国内会計基準に基づく勘定科目をベースに、IFRS用の勘定科目を追加し、JSC TPPグループ各社のIFRS統一勘定科目を作成した。

NASの標準的な勘定科目表

Код	Наименование счета	Код	Наименование счета
0000	Вспомогательный счет	5600	Денежные эквиваленты в пути
0100	Основные средства	5700	Переводы в пути
0200	Амортизация основных средств	5800	Краткосрочные инвестиции
0300	ОС, полученные по договору лизинга	5900	Прочие текущие активы
0400	Нематериальные активы	6000	Расчеты с поставщиками и подрядчиками
0500	Амортизация нематериальных активов	6100	Расчеты с обособленными подразделениями, выделенных на отдельный баланс
0600	Долгосрочные инвестиции	6200	Доходы будущих периодов и отсроченные обязательства
0700	Оборудование к установке	6300	Авансы полученные от покупателей
0800	Учет капиталовложения	6400	Расчеты по налогам и сборам
0900	Долгосрочная дебиторская задолженность и отсроченные расходы	6500	Расчеты по платежам в государственные внебюджетные фонды
1000	Материалы	6600	Расчеты с учредителями
1100	Животные на выращивании и откорме	6700	Расчеты с персоналом по оплате труда
1500	Заготовление и приобретение материальных ценностей	6800	Расчеты по краткосрочным инвестициям
1600	Отклонение в стоимости материальных ценностей	6900	Расчеты с различными кредиторами
2000	Основное производство	7000	Расчеты с поставщиками и подрядчиками - долгосрочная часть
2100	Полуфабрикаты собственного производства	7100	Расчеты с обособленными подразделениями, выделенных на отдельный баланс - долгосрочная часть
2300	Вспомогательные производства	7200	Доходы будущих периодов и отсроченные обязательства - долгосрочная часть
2500	Общепроизводственные расходы	7300	Авансы полученные от покупателей - долгосрочная часть
2600	Брак в производстве	7800	Расчеты по долгосрочным инвестициям
2700	Обслуживающие производства и хозяйства	7900	Расчеты с различными кредиторами - долгосрочная часть
2800	Готовая продукция	8300	Уставный капитал
2900	Товары	8400	Добавочный капитал
3100	Расходы будущих периодов	8500	Резервный капитал
3200	Отсроченные расходы - текущая часть	8600	Собственные акции (доли)
4000	Расчеты с покупателями и заказчиками	8700	Нераспределенная прибыль (непокрытый убыток)
4100	Расчеты с обособленными подразделениями, выделенных на отдельный баланс	8800	Целевое финансирование
4200	Авансы, выданные персоналу	8900	Резервы предстоящих расходов
4300	Авансы, выданные поставщикам и подрядчикам	9000	Доходы от основной деятельности
4400	Авансовые платежи по налогам и сборам в бюджет	9100	Себестоимость продаж
4500	Авансовые платежи по обязательным платежам	9200	Выбытие основных фондов
4600	Расчеты с учредителями		

当社における新勘定科目表 IFRSを使用している会社 - リンク [ru.pdf \(mf.uz\)](#)

Код	Наименование счета
1000	Основные средства
1010	Основные средства
1020	Амортизация основных средств
1030	Резерв на обесценение основных средств
1040	Активы в форме права пользования
1050	Амортизация активов в форме права пользования
1060	Резерв на обесценение активов в форме права пользования
1070	Капитальные вложения в основные средства
1080	Резерв на обесценение капитальных вложений в основные средства
1100	Нематериальные активы
1110	Гудвилл
1120	Прочие нематериальные активы
1130	Амортизация прочих нематериальных активов
1140	Резерв на обесценение гудвилла и прочих нематериальных активов
1150	Активы в форме права пользования
1160	Амортизация активов в форме права пользования
1170	Резерв на обесценение активов в форме права пользования
1180	Капитальные вложения в нематериальные активы
1190	Резерв на обесценение капитальных вложений в нематериальные активы
1200	Инвестиционная недвижимость
1210	Инвестиционная недвижимость
1220	Амортизация инвестиционной недвижимости
1230	Резерв на обесценение инвестиционной недвижимости
1240	Активы в форме права пользования
1250	Амортизация активов в форме права пользования
1260	Резерв на обесценение активов в форме права пользования
1270	Капитальные вложения в инвестиционную недвижимость
1280	Резерв на обесценение капитальных вложений в инвестиционную недвижимость
1300	Долгосрочные инвестиции
1310	Инвестиции, учитываемые методом долевого участия

勘定科目表作成方法

グループの統一勘定科目表を作成する方法は様々存在しているが、それぞれのアプローチには以下に示すようなメリットとデメリットがある

アプローチ	取り組み内容の簡単な説明
<p>01 国内会計基準の勘定科目をベースにIFRSの勘定科目を統一する方法</p>	<p>国内会計基準の勘定科目表をベースにした統一的なIFRSに基づく勘定科目表は、NTPPが既に使用している国内会計基準に基づく勘定科目表（勘定科目の構成とコード化）をベースとする予定である。勘定科目表の開発を2つの側面から行う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ウズベキスタン共和国の税制、IFRS、管理会計で求められる要件の最終確認（決算・アナリストとの追加）。 国内会計基準の勘定科目のIFRSで規定している勘定科目への最終調整。 <p>このオプションの利点</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在使用している勘定科目表をベースにしているため、新しい勘定科目表への移行を迅速かつ簡便に行うことができる。 取引の正しい記帳と仕訳検証におけるミスの減少：勘定科目の変更の可能性に加え、国内会計基準からIFRS会計への移行により多くの変更（新しい勘定科目の設定、補助勘定の設定、会計処理の変更、プロセスの見直し）が予定されているため、使い慣れた勘定科目を使用すれば、初期段階でのミスを現象させることができる可能性が高い。 ウズベキスタン共和国内の企業で働く従業員をリクルートしやすい。 勘定体系が既に設定されており、1C Enterpriseを改善するのみでよい。 JSC TPPは、全社統一の1Cシステムの導入にあたり、税務会計を標準勘定科目として選択した。 KPMGのコンサルタントチームは、国内会計基準に基づく勘定科目表をベースに、IFRSに固有の勘定科目を追加して、JSC TPPグループ全社のIFRS会計表を作成し、IFRS会計と税務会計の両方で使用できるように設定した。 <p>このオプションのデメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 勘定科目の構成やコーディングが変わるため、対象勘定科目への移行がより困難になる IFRSで求められる事項の改訂が必要（アナリストからの要求事項など） 1C Enterpriseでは、IFRS会計と税務会計の同時仕訳を再構築する必要がある

勘定科目表の作成アプローチ

グループの統一勘定科目表を作成する方法は様々存在しているが、それぞれのアプローチには以下に示すようなメリットとデメリットがある

アプローチ	取り組み内容の簡単な説明
<p>02 財務省版統一会計表による会計表</p>	<p>財務省は、IFRSに基づく財務諸表を作成する企業のための新しい勘定科目を公表している。</p> <p>このオプションの利点</p> <ul style="list-style-type: none"> この勘定科目表は世界共通で使用されている IFRS適用初年度において、国内会計基準の勘定科目体系がIFRSの貸借対照表の体系と類似しているため、IFRSと管理会計によるデータの正確性を検証するためのコストと労力を削減できる。 <p>このオプションのデメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 勘定科目の構成やコーディングが変わるため、対象勘定科目への移行がより困難 現在の1C Enterpriseに新勘定科目が設定されていないため、新たな勘定設定や修正に時間を要する 現行の会計処理に比べ、変更点が多いため、データ移行やデータ照合に誤りが生じる可能性が高い ウズベキスタン共和国内の企業で働く従業員をリクルートすることが困難

ウズベキスタンの企業におけるIFRSの勘定科目表のベンチマーク

会社概要	IFRSで使用する勘定科目
01 ウズベキスタン最大の金鉱山会社	IFRSに基づき修正された国内会計基準の勘定科目表
02 ウズベキスタンの大手建設会社（石油・ガス、産業建設）	IFRSに基づき修正された国内会計基準の勘定科目表
03 中央アジア地域における燃料・潤滑油生産のリーディングカンパニー	財務省による勘定科目表（実施中、長期プロジェクト）
04 中央アジア市場における産業建設のリーディングカンパニー	IFRSに基づき修正されたロシアで多く使用されている勘定科目表

税務会計とIFRSで統一された勘定科目を使用する概念的アプローチ

01

税務会計とIFRS会計で統一された勘定科目（同じ番号、名称）と統一されたサブ勘定を使用し、単一の勘定科目体系で税務会計とIFRS会計の両方で同時に会計処理を行うことができる。

02

税法上の取引とIFRS上の取引は、同じ勘定科目に記帳される。

03

税務会計およびIFRS会計で使用する統一した勘定を基に会計処理に使用する。

04

税務会計とIFRS会計で表示勘定科目が異なる場合は、勘定科目表において別々のサブ勘定が割り当てられる（例えば、長期/短で表示が異なる場合など）。

以上の取り組みにより、コンプライアンスを確保する。

1. 税務会計とIFRS会計で使用するデータの統一
2. 会計ルール統一（会計担当者1つの取引を2回処理するのではなく、一旦会計ルールを定義すれば、同種の取引は税務会計とIFRS会計に反映される）
3. 決算のに要する総時間の短縮化（会計理論に差異がある取引のみをチェックするだけで済む、税務会計とIFRS会計とでデータの整合性を取る時間が短縮される）

技術的には、税務会計とIFRS会計とで別々の2つの勘定科目を使用することも可能であるが、方法論としては、IFRS会計と税務会計の勘定科目は同じものを使用することが推奨される（税務会計とIFRS会計は同じ勘定科目番号と名称を使用する）。技術的なシステム導入の具体的な内容は、委託契約書を作成する際に、JSC TPPが決定する必要がある。

付録5

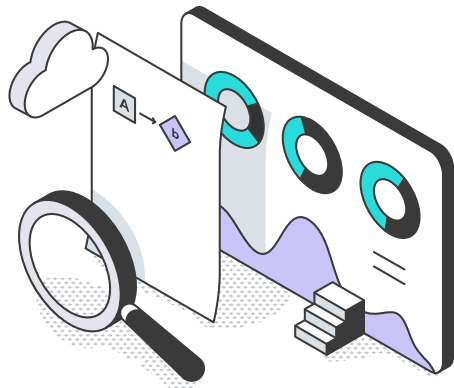
1C Enterpriseにおける有形固定資産の同時処理に必要な設定、パラメータ、レポート機能



有形固定資産の同時処理

固定資産の同時処理のために必要な書類例

1. 固定資産の初期残高の入力
2. 固定資産の認識
4. コストの資産化
5. 固定資産の減価償却に係るパラメータを変更する
6. 固定資産の除売却
7. 固定資産の減価償却
8. 固定資産の自家製造
9. 固定資産の移動
10. 固定資産の減損



固定資産の減価償却および勘定分析

「固定資産の減価償却」という文書は、固定資産の同時処理に係る文書であり、固定資産に係る取引発生後会計システムに入力される。

勘定分析

各固定資産について、会計パラメータに関する情報は、税務会計とIFRS会計の両会計に反映される必要がある。

- 原始取得価額
- 使用開始日
- 減価償却累計額
- 資産グループ
- 耐用年数
- 減価償却方法
- 簿価
- 減価償却費反映のパラメータ

固定資産管理番号は、税務会計とIFRS会計とで同一でなければならない。この資産情報は、個別の分析レポートを作成する際にも利用できる必要がある。

有形固定資産の同時処理

IFRSに基づく勘定科目表における取引に関する一般的な概念。

税務会計とIFRS会計とにおけるデータの完全性と正確性のために、以下のアプローチを提案する。

- 1.優先される会計フレームワークを設定する（税務会計なのかIFRS会計なのか。例えばIFRS会計）
- 2.劣後する会計フレームワーク（例えば、税務会計）に係る会計データが利用可能であることを確認する。

同時処理の例（オプション案）。

Account	Description	Indicators	Translation		Reversal		Reclassification		Parallel accounting	
			Debit	Credit	Debit	Credit	Debit	Credit	Debit	Credit
02	PPE Depreciation	In accounting currency (IFRS)		23 905 847,44		-23 905 847,44				3 201 848,03
		In accounting currency (NAS)		23 905 847,44						
02.01	PPE Depreciation accounted on the 01 account	In accounting currency (IFRS)		23 905 847,44		-23 905 847,44				3 201 848,03
		In accounting currency (NAS)		23 905 847,44						
02.01.1	PPE Depreciation accounted on the 01.01 account	In accounting currency (IFRS)		23 905 847,44		-23 905 847,44				3 201 848,03
		In accounting currency (NAS)		23 905 847,44						

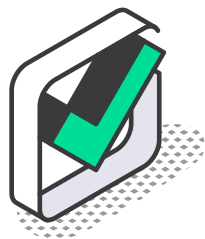
また、IFRS会計と税務会計の項目別データを表示するレポートのダウンロードが必要です（付録6 ポイント5 参照）

税務会計からIFRS会計へのデータ変更について、本レポートの例で理解・分析することができる。

メリット

- IFRSの勘定科目の観点から、税務会計とIFRS会計によるデータを1つのシステムで分析できる。
- 会計対象との関連において、処理の種類（換算、検算、再分類、同時処理）ごとにデータを分析できる。
- 指定されたルールに基づく要求にも、会計処理を自動化できる（例えば、複数コンポーネントを有する固定資産の分類など）。

有形固定資産の同時処理



IFRS会計と税務会計のデータを詳細に比較し、1C Enterpriseシステムでの同時処理や調整の結果生じる不一致を分析できるようなレポート体制を構築することが求められている。

そのためには、すべての標準レポートに「IFRS会計」と「税務会計」の値を含むIndicator分析を提供する機能を備える必要がある。

例えば、IFRSの勘定科目でみた貸借対照表は、「IFRS会計」と「税務会計」のデータを峻別し、残高と増減に係る情報を税務会計とIFRS会計毎に記載しなければならない。

アカウント	インジケータ	期首残高 (Dr)	期首残高 (Cr)	増加 (Dr)	現象 (Cr)	決算期末残高 (Dr)	決算期末残高 (Cr)
	IFRS会計						
	税務会計						

レポートをどの会計フレームワークで表示するかを指定する機能を備えることが必要である。考えられる選択肢は3つある。

1. IFRS会計。IFRSに基づく会計フレームワークに従いレポートが表示される。
2. 税務会計。税務会計に基づく会計フレームワークに従いレポートが表示される。
3. IFRS会計および税務会計。レポートは、IFRS会計と税務会計に基づくレポートが表示される。

付録6

補足資料一覧

*前段階のプロジェクトの枠組みの中で、NTPPとJSC TPPに転送された文書です



補足資料一覧

本業務において、NTPPとJSC TPP JSC に以下の文書を提出した

1. JSC TPPグループの連結財務諸表作成のためのスケジュール
2. 研修「IFRSの基礎」のトレーニングマテリアル
3. NTPPの2020年決算業務に向けたIFRSに基づく個別財務諸表へのデータ変換に関する提言
4. JSC TPPグループの2020年度決算業務に向けたIFRSに基づく連結財務諸表へのデータ変換に関する提言
5. 有形固定資産の項目別登録簿に、IFRS会計と税務会計同時入力のためのデータ整合
6. 税務会計から変換する方法でIFRSに基づく財務諸表を作成する手順の説明。
7. 2021年度IFRSに基づく財務諸表作成に当たり連結調整準備に使用したファイルのリスト（火力発電所の関係や存在状況を示す）。
8. JSC TPPグループの会計方針の改善に関する詳細な提言。
9. 「税務会計からIFRSへのデータ変換と連結の作成手順」研修統計資料（付録2参照）



本報告書に含まれる提言は、本業務を実施する過程でこれらの提言文書の内容が活用された。

付録7

追加研修 “MS Excelの モデルを使用した税務 会計からの連結調整に よるIFRS財務諸表の 作成”



研修内容 “MS Excelのモデルを使った税務会計からの連結調整によるIFRS財務諸表の作成”

日	トレーニングテーマ
1日目	ウズベキスタン共和国におけるIFRSの報告
1日目	年次および中間財務諸表の表示
1日目	IFRS財務諸表作成のためのアプローチと段階
1日目	IFRS財務諸表作成のアプローチとステージ。準備段階
1日目	IFRS財務諸表作成のアプローチとステージ。情報収集
2日目	IFRS財務諸表作成のためのアプローチとステージ。トランスフォーメーション
2日目	変換法によるIFRS財務諸表作成に使用されるMS Excelの主な計算式のデモンストレーション
2日目	理論と実践有形固定資産(IAS第16号)
3日目	理論と実務棚卸資産(IAS第2号)
3日目	理論と実務通貨項目に関する為替差益の会計処理 (IAS第21号)
3日目	理論と実践資本論

研修内容 “MS Excelのモデルを使った税務会計からの連結調整によるIFRS財務諸表の作成”

日	トレーニングテーマ
3日目,4日目	理論と実践金融商品(IFRS第9号)
4日目	理論と実践引当金、偶発負債、偶発資産（IAS第37号）
4日目	理論と実践法人税(IAS第12号)
4日目	理論と実践その他のトランスフォーメーション調整
4日目	IFRS財務諸表作成のアプローチとステージ。連結
4日目	理論と実践。コンソリデーション・アジャストメント
4日目	IFRS財務諸表作成のアプローチとステージ。報告書フォームの収集
4日目	理論と実践連結財務諸表に関する注記事項
4日目	IFRS財務諸表作成のアプローチと段階。ワード版財務諸表の作成
4日目	IFRS財務諸表作成のアプローチと段階財務諸表の監査

付録8

1Cシステムコンフィグ レーション



1C システム構成

1Cは、ロシアのソフトウェア開発、販売業者である。ロシアでは、1Cは、総合ビジネスソフトである1C:Enterpriseでビジネスソフトのリーダー的存在と言われている。1C製品の使用は、会計自動化の分野を含め、ロシアとCISの市場で広く普及している。1Cは、90年代から発展してきており、現在では、ほとんどの製品が1C:Enterprise 8.3プラットフォームに移行されている。1C: Enterprise 8.3プラットフォームでは、様々な1Cのコンフィギュレーションを使用することができる。

ロシア企業向けソリューション

標準構成

ERPシステム

- 交番管理と資産管理
- 投資のプロジェクトマネジメント
- 制度会計と税務会計
- IFRSのもとでの会計・報告
- 予算立案
- 企業財務
- コスト計算など、コンフィギュレーションに応じた機能を提供している

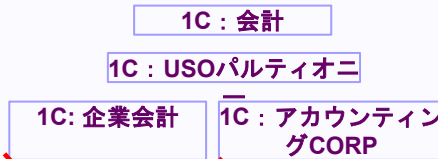
例) .



会計

主な業務は、制度会計と税務会計
IFRSに基づく会計処理および財務報告書作成は行っていない

例) .



その他の構成

個々の会計業務に応じた設定がある
• 給与計算、人事考課
• 電子文書の流れ
• 在庫残高の管理

例) .



産業別コンフィギュレーション

業種によって、会計のためのコンフィギュレーションに合った特別なソリューションがある。

- 小売、ホテル、レストラン事業
- 建設
- 制作しています。
- 他の産業

専用コンフィギュレーション

個々の企業では、独自の非定型なコンフィギュレーションが作られている。

TPP 1C構成

標準ソリューションのライブラリ「1C: Library of standard subsystems」をベースに、追加機能を設定することも可能

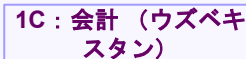
公式ローカライズソリューション (ウズベキスタン)

ロシア向け設定をベースに各国向け設定を作成

会計

主なタスクは制度会計です。税務会計やIFRSに基づく会計・報告書作成は備わっていない

例) .



その他の構成

例) .



TPPJSC に特化した機能を開発中

コンフィギュレーション機能は、JSC TPPIによって決定される。IFRSに基づく会計報告、および税務会計とIFRSに基づく会計の違いを考慮した法人税の計算を行うため、現在1C Enterpriseに特別な機能を開発中である (Zayd Group - IT, Grant Thornton - メソドロジー) 。ロシア連邦で使用されている機能を基本とした (ウズベキスタン向けのローカライズ版は使用せず) 「1C: 企業会計」と「1C: 給与・人事会計」を使用。この機能により、JSC TPPグループ各社の税務会計に準拠した会計処理が既に実施されている。また、IFRSに基づく会計報告についても、同様の構成で最終調整を行っている。その結果、データベースは1つに統合される。